

0001

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：基礎

株式会社の設立にあたり、株主から普通預金口座へ600,000円の払込みを受け、その全額を資本金とすることとした。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）普通預金600,000 / （貸）資本金600,000
イ：（借）資本金600,000 / （貸）普通預金600,000
ウ：（借）普通預金600,000 / （貸）売上600,000
エ：（借）普通預金600,000 / （貸）借入金600,000

答え・解説

正答：ア

ア：払込金を受け取って普通預金が増え、同額だけ資本金（純資産）が増加する。

イ：資本金を減少させる取引ではなく、設立により増加させる取引である。

ウ：株主からの払込みは商品の販売による収益ではない。

エ：株主からの出資は返済義務を伴う借入金ではない。

総合解説：設立時に株主から払い込まれた金額を全額資本金とする場合、受け入れた現金・預金を借方、資本金を貸方に記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0002

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：基礎

資本金の貸借対照表上の分類として最も適切なものはどれか。

- ア：資産（設立・資本金の分類候補）
イ：純資産（設立・資本金の分類候補）
ウ：負債（設立・資本金の分類候補）
エ：費用（設立・資本金の分類候補）

答え・解説

正答：イ

ア：資産は企業が保有する経済的資源であり、資本金とは性質が異なる。

イ：資本金は株主から拠出された資本を表し、貸借対照表の純資産に区分される。

ウ：負債は返済義務等を表すが、資本金は通常の借入債務ではない。

エ：費用は当期の利益を減少させる項目であり、資本金とは異なる。

総合解説：日商簿記3級では資本金を純資産の基本的な勘定として扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0003

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：基礎

次の取引のうち、資本金を増加させるものはどれか。

ア：銀行から運転資金を借り入れた。

イ：商品を掛けて販売した。

ウ：設立時に株主から出資金が払い込まれ、その全額を資本金とした。

エ：得意先から売掛金を回収した。

答え・解説

正答：ウ

ア：銀行借入れは借入金という負債を増加させる。

イ：掛売上は売上という収益と売掛金という資産を増加させる。

ウ：株主からの出資を資本金とすることで純資産が増加する。

エ：売掛金回収は資産内の振替であり資本金は変動しない。

総合解説：資本金は株主からの出資などによって増加する。借入金や売上とは区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0004

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：基礎

設立時に1株5,000円で80株を発行し、払込額の全額を資本金とする。資本金の増加額はいくらか。

ア：80,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：5,080円（加算関係から計算・乙案）

ウ：800,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：400,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：株数だけを金額として扱っており不適切である。

イ：発行価額と株数を加算する計算ではない。

ウ：正しい払込総額の2倍になっている。

エ：5,000円×80株＝400,000円であり、全額を資本金とする。

総合解説：問題文で払込額の全額を資本金とすると指定されている場合、発行価額×株数で資本金増加額を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0005

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：標準

資本金勘定が増加するときの記入側として正しいものはどれか。

ア：貸方

イ：借方

ウ：借方と貸方の両方

エ：仕訳には記入しない

答え・解説

正答：ア

ア：純資産の増加は貸方に記入するため、資本金の増加も貸方である。

イ：借方は純資産の減少を記入する側である。

ウ：1つの勘定の同一増加額を両側へ同時記入しない。

エ：資本金は仕訳で用いる勘定科目である。

総合解説：資産は増加を借方、負債・純資産は増加を貸方に記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0006

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：標準

設立時に株主から普通預金へ900,000円の払込みを受け、その全額を資本金とした。その直後、備品200,000円を普通預金から支払って購入した。2つの取引後の資本金残高はいくらか。

ア：700,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：900,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：1,100,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：200,000円（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：備品購入額を資本金から控除しているが、資産購入だけでは資本金は減少しない。

イ：備品購入は普通預金という資産が減り、備品という資産が増える取引であり、資本金を変動させない。したがって資本金は設立時の900,000円のままである。

ウ：備品購入額を資本金へ加算する理由はない。

エ：200,000円は備品取得額であり資本金残高ではない。

総合解説：設立時の出資は資本金を増加させるが、その後の通常の資産購入は資産内の振替であり、資本金を直接増減させない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0007

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：標準

新設会社が株主から現金300,000円の払込みを受け、全額を資本金とした。同日に商品300,000円を現金販売した取引とは別である。設立時払込みだけの仕訳はどれか。

ア：（借）現金300,000 / （貸）売上300,000

イ：（借）仕入300,000 / （貸）現金300,000

ウ：（借）現金300,000 / （貸）資本金300,000

エ：（借）資本金300,000 / （貸）現金300,000

答え・解説

正答：ウ

ア：これは商品を現金販売した場合の仕訳である。

イ：これは商品等を現金で仕入れた場合の方向である。

ウ：株主からの払込みは出資であり、収益ではなく資本金の増加として処理する。

エ：資本金を減少させる仕訳であり設立時払込みと逆である。

総合解説：同じ現金の受取りでも、原因が商品販売なら売上、株主出資なら資本金となる。取引原因を識別することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0008

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：標準

設立に際し、A株主から250,000円、B株主から350,000円が普通預金へ払い込まれた。全額を資本金とする場合の貸方金額はいくらか。

ア：350,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：250,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：100,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：600,000円（借貸関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：B株主の払込額だけであり総額ではない。

イ：A株主の払込額だけであり総額ではない。

ウ：2つの払込額の差額であり資本金増加額ではない。

エ：払込総額は250,000円 + 350,000円 = 600,000円であり、貸方の資本金も600,000円となる。

総合解説：複数の株主からの払込みでも、同一取引として集計するなら払込総額を資本金として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0009

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：標準

「資本金」と「売上」の違いに関する説明として正しいものはどれか。

ア：資本金は株主からの出資に基づく純資産であり、売上は営業活動から生じる収益である。

イ：資本金も売上も、ともに当期の収益である。

ウ：資本金は負債であり、売上は純資産である。

エ：資本金は費用であり、売上は資産である。

答え・解説

正答：ア

ア：資本金は資本取引による純資産、売上は損益取引による収益であり性質が異なる。

イ：株主出資を当期収益とはしない。

ウ：資本金は負債ではなく純資産、売上は収益である。

エ：どちらの分類も誤っている。

総合解説：資本取引と損益取引を区別することは、株式会社会計の基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0010

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：標準

「（借）普通預金1,200,000 / （貸）資本金1,200,000」という仕訳が示す取引として最も適切なものはどれか。

ア：銀行から1,200,000円を借り入れた。

イ：株主から1,200,000円の払込みを受け、全額を資本金とした。

ウ：商品を1,200,000円で掛け販売した。

エ：株主へ1,200,000円の配当を支払った。

答え・解説

正答：イ

ア：借入れなら貸方は借入金となる。

イ：普通預金の増加と資本金の増加の組合せは、株主からの出資を表す。

ウ：掛売上なら借方は売掛金、貸方は売上となる。

エ：配当支払なら普通預金は減少し、借方には未払配当金等が記入される。

総合解説：仕訳の借方・貸方に現れる勘定の組合せから、取引原因を読み取れるようにする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0011

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：応用

期首の資本金が800,000円で、当期中に株主から400,000円の追加払込みを受け、その全額を資本金とした。他に資本金の増減はない。期末の資本金はいくらか。

- ア：800,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：400,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）
ウ：1,200,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：1,600,000円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：追加払込みによる増加を反映していない。

イ：当期増加額だけであり期首残高を含めていない。

ウ：800,000円 + 400,000円 = 1,200,000円である。

エ：期首資本金と追加払込みを二重に加算した金額である。

総合解説：資本金の期末残高は、期首残高に当期の増加を加え、減少があれば控除して求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0012

3-1 株式会社会計 > 設立・資本金 | 難易度：応用

株主から500,000円の払込みを受け、その全額を資本金とした。この取引単独が当期純利益に与える影響として正しいものはどれか。

- ア：当期純利益を500,000円増加させる。
イ：当期純利益を500,000円減少させる。
ウ：売上総利益だけを500,000円増加させる。
エ：当期純利益には直接影響しない。

答え・解説

正答：エ

ア：出資金は収益として計上しない。

イ：出資金は費用として計上しない。

ウ：商品売買ではないため売上総利益にも影響しない。

エ：資本金の増加は資本取引であり、収益・費用を経由しないため当期純利益には直接影響しない。

総合解説：株主との資本取引と、営業活動等から生じる収益・費用の損益取引を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0013

3-1 株式会社会計 > 増資 | 難易度：基礎

営業開始後、増資のため新株を発行し、株主から普通預金へ500,000円の払込みを受けた。払込額の全額を資本金とする。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金500,000 / （貸）資本金500,000

イ：（借）資本金500,000 / （貸）普通預金500,000

ウ：（借）普通預金500,000 / （貸）売上500,000

エ：（借）普通預金500,000 / （貸）借入金500,000

答え・解説

正答：ア

ア：増資による払込みは、預金の増加と資本金の増加として処理する。

イ：増資で資本金は増えるため方向が逆である。

ウ：株式発行による払込みは売上収益ではない。

エ：返済義務のある借入れではない。

総合解説：3級の基本問題では、払込額の全額を資本金とする条件に従って仕訳する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0014

3-1 株式会社会計 > 増資 | 難易度：基礎

増資により1株4,000円で120株を発行し、払込額全額を資本金とした。資本金の増加額はいくらか。

ア：124,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：480,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：400,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：4,800,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：発行価額と株数を加算しており不適切である。

イ：4,000円×120株＝480,000円である。

ウ：株数100株として誤計算した金額である。

エ：正しい金額の10倍である。

総合解説：発行価額と発行株数を掛けて払込総額を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0015

3-1 株式会社会計 > 増資 | 難易度：基礎

次のうち、増資に該当する取引はどれか。

ア：銀行から1年後返済の条件で資金を借りた。

イ：得意先から売掛金を回収した。

ウ：新株を発行して株主から資金の払込みを受けた。

エ：仕入先への買掛金支払を延期した。

答え・解説

正答：ウ

ア：これは借入金という負債による資金調達である。

イ：既存債権の回収であり資本の増加ではない。

ウ：新株発行に伴う株主からの払込みは資本金を増加させる増資である。

エ：支払時期の変更であり増資ではない。

総合解説：増資は株主からの出資により純資産を増加させる資金調達である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0016

3-1 株式会社会計 > 増資 | 難易度：標準

増資前の資本金が1,500,000円である。新株発行により700,000円の払込みを受け、全額を資本金とした。

増資後の資本金はいくらか。

ア：1,500,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：700,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：800,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）

エ：2,200,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：増資額を反映していない。

イ：増資による増加額のみである。

ウ：期首資本金から増資額を差し引いており方向が逆である。

エ：1,500,000円 + 700,000円 = 2,200,000円である。

総合解説：増資では資本金が増えるため、増資前残高に今回の資本金組入額を加える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0017

3-1 株式会社会計 > 増資 | 難易度：標準

増資の払込金350,000円が当座預金に入金され、全額を資本金とした。この仕訳の貸方科目はどれか。

- ア：資本金
- イ：当座預金
- ウ：売上
- エ：未払金

答え・解説

正答：ア

ア：株主からの出資により増加する純資産を資本金として貸方計上する。

イ：当座預金は増加する資産なので借方である。

ウ：新株発行は商品販売ではない。

エ：増資は未払債務の発生ではない。

総合解説：増資の基本仕訳では、受け入れた預金を借方、資本金を貸方とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0018

3-1 株式会社会計 > 増資 | 難易度：標準

新株発行による増資で普通預金が800,000円増加し、全額を資本金とした。この取引の損益への影響として正しいものはどれか。

- ア：売上が800,000円増加する。
- イ：収益も費用も生じない。
- ウ：受取利息が800,000円増加する。
- エ：費用が800,000円増加する。

答え・解説

正答：イ

ア：株式発行による払込みは売上ではない。

イ：増資は株主との資本取引であり、損益項目を計上しない。

ウ：利息を受け取る取引ではない。

エ：出資受入れは費用ではない。

総合解説：増資は企業の資金を増やすが、当期の収益・費用には含めない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0019

3-1 株式会社会計 > 増資 | 難易度：標準

期首資本金2,000,000円。第1回増資で300,000円、第2回増資で450,000円を受け入れ、いずれも全額を資本金とした。期末資本金はいくらか。

ア：2,450,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：2,300,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：2,750,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：750,000円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：第1回増資300,000円を加えていない。

イ：第2回増資450,000円を加えていない。

ウ：2,000,000円 + 300,000円 + 450,000円 = 2,750,000円である。

エ：増資額合計だけで期首残高を含めていない。

総合解説：資本金残高は各増資の資本金組入額を累積して求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0020

3-1 株式会社会計 > 増資 | 難易度：標準

増資で現金600,000円を受け取り、全額を資本金とした場合、「資産 = 負債 + 純資産」の関係はどう変化するか。

ア：資産だけが600,000円増加し、等式は崩れる。

イ：負債と純資産が各300,000円減少する。

ウ：資産と負債が各600,000円増加する。

エ：左辺の資産と右辺の純資産がそれぞれ600,000円増加し、等式は保たれる。

答え・解説

正答：エ

ア：複式簿記では対応する要素が同額変動するため等式は維持される。

イ：増資で負債・純資産が減少することはない。

ウ：増資は借入れではないので負債は増えない。

エ：現金（資産）と資本金（純資産）が同額増えるため貸借は一致する。

総合解説：増資の仕訳は資産増加と純資産増加の結合関係である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0021

3-1 株式会社会計 > 増資 | 難易度：応用

資本金1,000,000円の会社が、1株2,500円で200株を発行して増資し、払込額全額を資本金とした。その後、資本金に関する他の取引はなかった。増資後の資本金はいくらか。

ア：1,500,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：1,200,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：500,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）

エ：3,500,000円（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：増資額は2,500円×200株＝500,000円。したがって1,000,000円＋500,000円＝1,500,000円である。

イ：株数200を金額として加えている。

ウ：増資額のみで期首資本金を含めていない。

エ：発行価額をそのまま千倍するなど不適切な計算である。

総合解説：増資額をまず計算し、その額を既存の資本金残高へ加える二段階計算である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0022

3-1 株式会社会計 > 増資 | 難易度：応用

純資産が増加する取引のうち、当期純利益を増加させないものはどれか。

ア：商品を原価より高い価格で販売し利益が生じた。

イ：新株発行による増資で、払込額全額を資本金とした。

ウ：受取手数料を現金で受け取った。

エ：受取利息が普通預金に入金された。

答え・解説

正答：イ

ア：売買利益は当期純利益を通じて純資産を増加させる。

イ：増資は株主との資本取引であり、純資産は増えるが収益を経由しない。

ウ：受取手数料は収益であり当期純利益を増加させる。

エ：受取利息は収益であり当期純利益を増加させる。

総合解説：純資産の増加には、増資のような資本取引によるものと、利益獲得によるものがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0023

3-1 株式会社会計 > 利益準備金・繰越利益剰余金 | 難易度：基礎
繰越利益剰余金の貸借対照表上の分類として正しいものはどれか。
ア：資産（利益準備金・繰越利益剰余金の分類候補）
イ：負債（利益準備金・繰越利益剰余金の分類候補）
ウ：純資産（利益準備金・繰越利益剰余金の分類候補）
エ：収益（利益準備金・繰越利益剰余金の分類候補）

答え・解説

正答：ウ

ア：資産ではなく純資産に属する。
イ：返済義務を表す負債ではない。
ウ：繰越利益剰余金は企業内部に留保された利益の累積を表す純資産の勘定である。
エ：収益勘定そのものではなく、決算振替後に利益を蓄積する純資産である。
総合解説：繰越利益剰余金は利益剰余金の一部として純資産に表示される。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0024

3-1 株式会社会計 > 利益準備金・繰越利益剰余金 | 難易度：基礎
利益準備金の分類として正しいものはどれか。
ア：費用
イ：負債
ウ：収益
エ：純資産

答え・解説

正答：エ

ア：利益準備金への積立て自体を費用とはしない。
イ：将来返済すべき債務ではない。
ウ：当期の収益ではない。
エ：利益準備金は利益剰余金の一項目であり、純資産に属する。
総合解説：利益準備金は配当等に関連して積み立てられる純資産項目である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0025

3-1 株式会社会計 > 利益準備金・繰越利益剰余金 | 難易度：基礎

決算で当期純利益200,000円を繰越利益剰余金へ振り替えた場合、繰越利益剰余金はどうなるか。

ア：200,000円増加する。（与件の組合せから算定・甲案）

イ：200,000円減少する。（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：変化しない。（残高関係から計算・丙案）

エ：100,000円増加する。（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：当期純利益は最終的に繰越利益剰余金へ振り替えられ、純資産を増加させる。

イ：純損失を振り替える場合とは逆である。

ウ：利益の振替により残高は変化する。

エ：振替額は当期純利益全額であり半額ではない。

総合解説：収益・費用を損益へ振り替えた後の純利益は、繰越利益剰余金へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0026

3-1 株式会社会計 > 利益準備金・繰越利益剰余金 | 難易度：標準

利益準備金と繰越利益剰余金に関する説明として正しいものはどれか。

ア：利益準備金は負債、繰越利益剰余金は資産である。

イ：いずれも純資産に属するが、繰越利益剰余金は累積した利益のうち配当等の原資となり得る部分を含む。

ウ：利益準備金は収益、繰越利益剰余金は費用である。

エ：両方とも現金そのものを表す資産勘定である。

答え・解説

正答：イ

ア：どちらも純資産であり分類が誤っている。

イ：両者は利益剰余金に関係する純資産項目であり、現金等の資産とは別概念である。

ウ：収益・費用の分類ではない。

エ：純資産勘定は特定の現金を直接表すものではない。

総合解説：利益剰余金の各勘定は、企業の利益の蓄積・処分の状態を表す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0027

3-1 株式会社会計 > 利益準備金・繰越利益剰余金 | 難易度：標準

期首の繰越利益剰余金が500,000円で、当期純利益180,000円を振り替えた。他に繰越利益剰余金の増減はない。期末残高はいくらか。

- ア：500,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：320,000円（差引関係から計算・乙案）
ウ：680,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：180,000円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：当期純利益の振替を反映していない。
イ：当期純利益を控除しており方向が逆である。
ウ：500,000円 + 180,000円 = 680,000円である。
エ：当期純利益だけで期首残高を含めていない。
総合解説：純利益の振替は繰越利益剰余金を増加させるため、期首残高へ加算する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0028

3-1 株式会社会計 > 利益準備金・繰越利益剰余金 | 難易度：標準

決算で当期純損失70,000円が生じた。純損失を繰越利益剰余金へ振り替えた場合の影響として正しいものはどれか。

- ア：繰越利益剰余金が70,000円増加する。
イ：資本金が70,000円減少する。
ウ：利益準備金が必ず70,000円増加する。
エ：繰越利益剰余金が70,000円減少する。

答え・解説

正答：エ

ア：純利益の場合と逆である。
イ：通常、純損失は資本金へ直接振り替えない。
ウ：純損失の振替により利益準備金と同額増えることはない。
エ：純損失は最終的に繰越利益剰余金を減少させる。
総合解説：当期純利益は繰越利益剰余金を増やし、当期純損失は減らす。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0029

3-1 株式会社会計 > 利益準備金・繰越利益剰余金 | 難易度：応用

剰余金の配当に伴って利益準備金20,000円を積み立てた。この20,000円の会計上の性質として最も適切なものはどれか。

- ア：純資産内部の振替であり、費用の発生ではない。
- イ：当期の営業費用である。
- ウ：現金の増加を表す収益である。
- エ：借入金の返済を表す負債減少である。

答え・解説

正答：ア

ア：利益準備金への積立ては利益剰余金の内部での区分変更であり、当期の費用にはしない。

イ：配当・積立ては営業費用として損益計算しない。

ウ：利益準備金は収益ではなく純資産である。

エ：借入金とは関係しない。

総合解説：利益準備金の積立ては、繰越利益剰余金等から利益準備金へ振り替える純資産内部の処理である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0030

3-1 株式会社会計 > 利益準備金・繰越利益剰余金 | 難易度：応用

期首の繰越利益剰余金が600,000円。当期純利益250,000円を振り替えた後、配当150,000円と利益準備金15,000円の積立てを繰越利益剰余金から行った。期末の繰越利益剰余金はいくらか。

- ア：700,000円（差引関係から計算・甲案）
- イ：685,000円（600,000+250,000-150,000-15,000で算定・乙案）
- ウ：835,000円（差引関係から計算・丙案）
- エ：465,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：利益準備金15,000円の積立てを控除していない。

イ：600,000 + 250,000 - 150,000 - 15,000 = 685,000円である。

ウ：配当と積立てを控除していない。

エ：当期純利益を加えず配当等だけを控除した金額である。

総合解説：繰越利益剰余金は、純利益で増加し、配当や利益準備金への振替で減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0031

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：基礎

株主総会で繰越利益剰余金から現金配当100,000円を行うことを決議した。利益準備金の積立ては不要とする。決議時の仕訳はどれか。

ア：（借）未払配当金100,000 / （貸）普通預金100,000

イ：（借）配当金100,000 / （貸）売上100,000

ウ：（借）繰越利益剰余金100,000 / （貸）未払配当金100,000

エ：（借）資本金100,000 / （貸）未払配当金100,000

答え・解説

正答：ウ

ア：これは後日実際に配当を支払うときの仕訳である。

イ：配当を損益計算上の費用・収益として処理しない。

ウ：配当決議により繰越利益剰余金が減少し、株主への支払義務である未払配当金が発生する。

エ：配当は通常、資本金を直接減少させる処理ではない。

総合解説：配当は決議時に未払配当金を計上し、支払時に未払配当金を取り崩す二段階で処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0032

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：基礎

以前の株主総会で決議した配当金80,000円を普通預金から支払った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）繰越利益剰余金80,000 / （貸）普通預金80,000

イ：（借）普通預金80,000 / （貸）未払配当金80,000

ウ：（借）支払利息80,000 / （貸）普通預金80,000

エ：（借）未払配当金80,000 / （貸）普通預金80,000

答え・解説

正答：エ

ア：繰越利益剰余金の減少は原則として決議時に処理済みである。

イ：支払で普通預金は減少するため方向が逆である。

ウ：配当は借入金利息ではない。

エ：支払時には、決議時に計上した未払配当金を減少させ、普通預金を減少させる。

総合解説：決議時と支払時を混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0033

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：基礎

株主総会で配当200,000円を決議し、同時に利益準備金20,000円を積み立てることとした。いずれも繰越利益剰余金を原資とする。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）繰越利益剰余金220,000 / （貸）未払配当金200,000、利益準備金20,000

イ：（借）繰越利益剰余金200,000 / （貸）未払配当金220,000

ウ：（借）未払配当金200,000、利益準備金20,000 / （貸）繰越利益剰余金220,000

エ：（借）配当金220,000 / （貸）普通預金220,000

答え・解説

正答：ア

ア：配当200,000円と利益準備金20,000円の合計220,000円だけ繰越利益剰余金を減少させる。

イ：借方と貸方の合計が一致せず、利益準備金の扱いも誤っている。

ウ：繰越利益剰余金を増加させる方向になっている。

エ：決議時点で直ちに普通預金を減少させる仕訳ではなく、配当を費用勘定にも計上しない。

総合解説：配当決議時には、配当額と積立てる利益準備金の合計を繰越利益剰余金から減額する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0034

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：基礎

資本金の4分の1に達するまでの不足額が十分に大きいものとする。繰越利益剰余金から300,000円を配当する場合、会社法上の簡易な前提で積み立てる利益準備金はいくらか。

ア：300,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：30,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：3,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：75,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：配当額全額を利益準備金にするわけではない。

イ：不足額が制約にならない場合、配当による剰余金減少額の10分の1である30,000円を積み立てる。

ウ：10分の1ではなく100分の1になっている。

エ：配当額の4分の1を積み立てるルールではない。

総合解説：配当に伴う準備金積立額は、基準資本金額までの不足額と配当等による剰余金減少額の10分の1のうち小さい額を基礎にする。ここでは不足額が十分大きい前提で10分の1となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0035

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：標準

配当金250,000円を決議し、利益準備金25,000円を積み立てる。繰越利益剰余金の減少額はいくらか。

ア：250,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：25,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：275,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：225,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：利益準備金への振替分を含めていない。

イ：利益準備金だけの金額である。

ウ：配当250,000円と利益準備金25,000円の合計275,000円を繰越利益剰余金から減額する。

エ：配当額から利益準備金を差し引くのではない。

総合解説：配当決議時の借方繰越利益剰余金は、未払配当金と利益準備金の貸方合計と一致する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0036

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：標準

資本金800,000円、利益準備金190,000円、資本準備金は0円とする。繰越利益剰余金から100,000円を配当する。利益準備金の追加積立額はいくらか。

ア：20,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：100,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：0円（加算関係から計算・丙案）

エ：10,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：不足額は10,000円であり20,000円は上限を超える。

イ：配当全額を積み立てない。

ウ：準備金合計が資本金の4分の1に未達で、かつ10,000円の積立てが必要である。

エ：資本金の4分の1は200,000円で、不足額は10,000円。配当額の10分の1も10,000円なので積立額は10,000円となる。

総合解説：積立額は、基準資本金額までの不足額と配当による剰余金減少額の10分の1を比較して求める。

。本問では両者とも10,000円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0037

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：標準

資本金1,000,000円、利益準備金250,000円、資本準備金は0円とする。この会社が繰越利益剰余金から120,000円を配当する場合、追加の利益準備金について正しいものはどれか。

- ア：追加積立ては0円である。（与件の組合せから算定・甲案）
イ：12,000円積み立てる。（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：25,000円積み立てる。（与件の組合せから算定・丙案）
エ：120,000円積み立てる。（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：利益準備金250,000円が資本金1,000,000円の4分の1に達しているため、追加積立ては不要である。
イ：10分の1ルールだけでなく、準備金が基準資本金額に達しているかを確認する。
ウ：資本金の4分の1を毎回積み立てるわけではない。
エ：配当全額を準備金にする規定ではない。
総合解説：準備金の合計が資本金の4分の1以上である場合、剰余金配当に伴う追加の準備金積立ては0となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0038

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：標準

配当150,000円を決議して未払配当金を計上した後、そのうち100,000円を普通預金から支払った。未払配当金の残高はいくらか。

- ア：150,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）
イ：50,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
ウ：100,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）
エ：250,000円（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：支払済み額を控除していない。
イ：150,000円 - 100,000円 = 50,000円の支払義務が残る。
ウ：これは支払済み額であり残高ではない。
エ：決議額と支払額を加算するものではない。
総合解説：未払配当金は決議時に増加し、実際の支払時に減少する負債である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0039

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：標準

株主への配当の会計処理に関する説明として正しいものはどれか。

ア：配当は支払利息として費用計上する。

イ：配当は仕入として費用計上する。

ウ：配当は当期の費用として損益計算するのではなく、繰越利益剰余金を減少させる。

エ：配当は資本金を必ず直接減少させる。

答え・解説

正答：ウ

ア：借入金利息と株主配当は性質が異なる。

イ：商品仕入とは関係しない。

ウ：配当は利益処分に関する純資産の減少であり、当期の費用ではない。

エ：3級の通常の配当処理では繰越利益剰余金を減少させる。

総合解説：配当と費用を区別することで、当期純利益と利益処分の関係を正しく理解できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0040

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：標準

資本金2,000,000円、利益準備金300,000円、資本準備金0円。配当400,000円を決議した。必要な利益準備金を会社法上の簡易計算で求めるとき、借方の繰越利益剰余金はいくらか。

ア：400,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：500,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：360,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：440,000円（借貸関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：利益準備金40,000円を含めていない。

イ：不足額100,000円等を誤って加えている。

ウ：利益準備金を配当額から差し引いている。

エ：資本金の4分の1は500,000円で不足200,000円。配当の10分の1は40,000円で小さい方は40,000円。したがって借方は400,000円 + 40,000円 = 440,000円。

総合解説：配当額に、必要な利益準備金積立額を加えた金額が繰越利益剰余金の減少額となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0041

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：応用

配当120,000円を決議し、利益準備金12,000円を積み立てた。その後、配当金全額を普通預金から支払った。2つの取引を通じた普通預金の減少額と繰越利益剰余金の減少額の組合せとして正しいものはどれか。

- ア：普通預金120,000円減少、繰越利益剰余金132,000円減少（支払・決済の取扱いで計算・甲案）
イ：普通預金132,000円減少、繰越利益剰余金120,000円減少（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：普通預金120,000円減少、繰越利益剰余金120,000円減少（与件の組合せから算定・丙案）
エ：普通預金132,000円減少、繰越利益剰余金132,000円減少（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：現金支払は配当120,000円だけ。一方、繰越利益剰余金は配当120,000円と利益準備金12,000円の合計132,000円減少する。

イ：利益準備金の積立ては現金支出を伴わないため普通預金は132,000円減らない。

ウ：利益準備金への振替12,000円を無視している。

エ：利益準備金積立分を現金支出と誤認している。

総合解説：利益準備金への積立ては純資産内部の振替であり、配当支払額そのものとは異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0042

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：応用

資本金1,200,000円、利益準備金285,000円、資本準備金0円。繰越利益剰余金から200,000円を配当する。追加する利益準備金はいくらか。

- ア：20,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：15,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：30,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：0円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：10分の1だけを見ており、基準資本金額までの不足額15,000円を超える。

イ：資本金の4分の1は300,000円で不足額15,000円。配当額の10分の1は20,000円なので、小さい15,000円を積み立てる。

ウ：資本金の4分の1の10分の1など別の計算になっている。

エ：準備金はまだ資本金の4分の1に達していないため0円ではない。

総合解説：配当に伴う準備金積立額は「不足額」と「配当等による剰余金減少額の10分の1」の小さい方となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0043

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：応用

配当前の繰越利益剰余金が900,000円。配当250,000円を決議し、利益準備金25,000円を積み立てた。他の増減はない。配当決議後の繰越利益剰余金はいくらか。

ア：650,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：875,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：625,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：1,175,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：利益準備金25,000円を控除していない。

イ：配当250,000円を控除していない。

ウ：900,000円 - 250,000円 - 25,000円 = 625,000円である。

エ：配当と積立てを加算している。

総合解説：配当決議時には配当額と利益準備金積立額の双方が繰越利益剰余金を減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0044

3-2 剰余金・決算振替 > 剰余金の配当（3級範囲の簡易処理） | 難易度：標準

配当決議で未払配当金180,000円を計上し、その後全額を普通預金から支払った。支払後の未払配当金残高はどうなるか。

ア：180,000円のままである。（支払・決済の取扱いで計算・甲案）

イ：360,000円になる。（支払・決済の取扱いで計算・乙案）

ウ：繰越利益剰余金へ振り替わる。（与件の組合せから算定・丙案）

エ：0円になる。（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：支払済みであるため負債を残さない。

イ：支払によって負債が増えることはない。

ウ：未払配当金を繰越利益剰余金へ戻す処理ではない。

エ：支払により未払配当金という支払義務が全額消滅するため残高は0円となる。

総合解説：未払配当金は配当決議から支払までの一時的な負債である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0045

3-2 剰余金・決算振替 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：基礎

決算において売上勘定の貸方残高700,000円を損益勘定へ振り替える。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）売上700,000 / （貸）損益700,000

イ：（借）損益700,000 / （貸）売上700,000

ウ：（借）現金700,000 / （貸）売上700,000

エ：（借）売上700,000 / （貸）繰越利益剰余金700,000

答え・解説

正答：ア

ア：収益勘定を締め切るため、貸方残高を借方へ記入し、損益勘定の貸方へ振り替える。

イ：これは費用勘定を損益へ振り替える方向である。

ウ：決算振替は新たな現金取引ではない。

エ：収益を直接繰越利益剰余金へ振り替えず、まず損益勘定へ集約する。

総合解説：収益は損益勘定の貸方へ、費用は損益勘定の借方へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0046

3-2 剰余金・決算振替 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：基礎

決算で給料勘定の借方残高300,000円を損益勘定へ振り替える。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）給料300,000 / （貸）損益300,000

イ：（借）損益300,000 / （貸）給料300,000

ウ：（借）繰越利益剰余金300,000 / （貸）給料300,000

エ：（借）損益300,000 / （貸）現金300,000

答え・解説

正答：イ

ア：収益振替の方向であり費用勘定の残高を消せない。

イ：費用勘定を締め切るため貸方に同額を記入し、損益勘定の借方へ振り替える。

ウ：費用はまず損益へ集約する。

エ：決算振替は新たな現金支払ではない。

総合解説：費用の決算振替では「借方：損益、貸方：各費用」となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0047

3-2 剰余金・決算振替 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：基礎

決算振替に関する説明として正しいものはどれか。

ア：収益も費用も損益勘定の借方へ振り替える。

イ：収益も費用も損益勘定の貸方へ振り替える。

ウ：収益は損益勘定の貸方へ、費用は損益勘定の借方へ振り替える。

エ：収益・費用は資本金勘定へ直接振り替える。

答え・解説

正答：ウ

ア：収益の振替方向が誤っている。

イ：費用の振替方向が誤っている。

ウ：損益勘定では貸方に収益、借方に費用が集計される。

エ：まず損益勘定へ振り替えて純損益を確定する。

総合解説：決算で収益・費用の各勘定残高を損益勘定へ集約し、その差額として純損益を把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0048

3-2 剰余金・決算振替 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：標準

決算時の収益勘定残高が、売上900,000円、受取手数料40,000円、受取利息10,000円である。損益勘定の貸方へ振り替える収益合計はいくらか。

ア：900,000円（売上関係から算定・甲案）

イ：50,000円（売上関係から算定・乙案）

ウ：850,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：950,000円（900,000+40,000+10,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：売上だけで他の収益を含めていない。

イ：売上以外の収益だけである。

ウ：受取手数料等を誤って控除している。

エ：900,000 + 40,000 + 10,000 = 950,000円である。

総合解説：複数の収益勘定はそれぞれ損益勘定の貸方へ振り替え、合計収益を形成する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0049

3-2 剰余金・決算振替 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：標準

決算時の費用勘定残高が、仕入500,000円、給料150,000円、支払家賃60,000円、通信費20,000円である。損益勘定の借方へ振り替える費用合計はいくらか。

- ア：730,000円（500,000+150,000+60,000+20,000で算定・甲案）
イ：500,000円（仕入関係から算定・乙案）
ウ：230,000円（仕入関係から算定・丙案）
エ：770,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：500,000 + 150,000 + 60,000 + 20,000 = 730,000円である。

イ：仕入だけで他の費用を含めていない。

ウ：仕入以外の費用だけである。

エ：合計計算が40,000円多い。

総合解説：各費用勘定を損益勘定の借方へ集約することで、費用合計を把握できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0050

3-2 剰余金・決算振替 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：標準

収益・費用を正しく損益勘定へ振り替えた直後の各収益・費用勘定について、原則として正しいものはどれか。

- ア：翌期へ同じ残高を繰り越す。
イ：残高は0となり、当期分が締め切られる。
ウ：資本金と同額の残高になる。
エ：必ず借方残高になる。

答え・解説

正答：イ

ア：資産・負債・純資産のように残高をそのまま翌期へ繰り越す勘定ではない。

イ：収益・費用は期間損益計算のための一時勘定であり、決算振替で残高を0にする。

ウ：資本金とは独立した勘定である。

エ：収益・費用を振り替えた後に残高を残さない。

総合解説：収益・費用は每期リセットして翌期の損益計算を始める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0051

3-2 剰余金・決算振替 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：標準

「（借）損益45,000 / （貸）広告宣伝費45,000」という仕訳の意味として正しいものはどれか。

ア：広告代45,000円を現金で支払った仕訳である。

イ：広告宣伝費を翌期へ資産として繰り越す仕訳である。

ウ：広告宣伝費を損益勘定へ振り替える決算振替である。

エ：当期純利益45,000円を繰越利益剰余金へ振り替える仕訳である。

答え・解説

正答：ウ

ア：現金勘定がなく、実際の支払取引ではない。

イ：広告宣伝費は通常の決算振替で資産へ振り替えない。

ウ：費用勘定の貸方に記入して残高を消し、損益勘定の借方へ振り替えている。

エ：純利益振替なら損益と繰越利益剰余金を用いる。

総合解説：決算振替仕訳は当期取引の再記録ではなく、各収益・費用勘定を締め切る手続である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0052

3-2 剰余金・決算振替 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：応用

収益合計1,200,000円、費用合計950,000円を損益勘定へ振り替えた。損益勘定に生じる差額はいくらで、どちら側の残高か。

ア：250,000円の借方残高（残高関係から計算・甲案）

イ：2,150,000円の貸方残高（加算関係から計算・乙案）

ウ：950,000円の借方残高（該当金額をそのまま採用・丙案）

エ：250,000円の貸方残高（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：費用が収益を上回る場合に借方残高となる。

イ：収益と費用を加算するのではなく差額を求める。

ウ：費用合計そのものを残高とするわけではない。

エ：損益勘定の貸方に収益1,200,000円、借方に費用950,000円が集計され、差額250,000円の貸方残高（純利益）が生じる。

総合解説：損益勘定の貸方残高は当期純利益、借方残高は当期純損失を表す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0053

3-2 剰余金・決算振替 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：応用

売上1,000,000円、受取家賃60,000円、仕入620,000円、給料180,000円、支払家賃50,000円を損益勘定へ振り替える。損益勘定の差額はいくらか。

- ア：210,000円の貸方残高（差引関係から計算・甲案）
- イ：210,000円の借方残高（残高関係から計算・乙案）
- ウ：310,000円の貸方残高（加算関係から計算・丙案）
- エ：850,000円の借方残高（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：収益は1,060,000円、費用は850,000円で、差額210,000円の貸方残高となる。
イ：収益が費用を上回るため借方残高ではない。
ウ：費用合計の計算や差引きが誤っている。
エ：850,000円は費用合計であり差額ではない。
総合解説：収益と費用を損益勘定へ集約し、貸借差額から当期純損益を求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0054

3-2 剰余金・決算振替 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：標準

収益合計500,000円、費用合計580,000円を損益勘定へ振り替えた。損益勘定の状態として正しいものはどれか。

- ア：80,000円の貸方残高となる。（残高関係から計算・甲案）
- イ：80,000円の借方残高となる。（残高関係から計算・乙案）
- ウ：1,080,000円の借方残高となる。（加算関係から計算・丙案）
- エ：残高は必ず0となる。（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：貸方残高は収益が費用を上回る純利益の場合である。
イ：費用が収益を80,000円上回るため、損益勘定には80,000円の借方残高（純損失）が生じる。
ウ：収益と費用の合計ではなく差額を求める。
エ：収益・費用勘定は0になるが、損益勘定には純損益の差額が残る。
総合解説：損益勘定は収益と費用の差額を示し、その後繰越利益剰余金へ振り替える。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0055

3-2 剰余金・決算振替 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：基礎

損益勘定に120,000円の貸方残高（当期純利益）が生じた。繰越利益剰余金へ振り替える仕訳はどれか。

ア：（借）繰越利益剰余金120,000 / （貸）損益120,000

イ：（借）現金120,000 / （貸）損益120,000

ウ：（借）損益120,000 / （貸）繰越利益剰余金120,000

エ：（借）損益120,000 / （貸）資本金120,000

答え・解説

正答：ウ

ア：これは純損失を振り替える方向である。

イ：純利益振替は現金取引ではない。

ウ：純利益による損益勘定の貸方残高を消すため損益を借方に記入し、繰越利益剰余金を貸方で増加させる。

エ：3級では純利益を資本金ではなく繰越利益剰余金へ振り替える。

総合解説：当期純利益は繰越利益剰余金を増加させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0056

3-2 剰余金・決算振替 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：基礎

決算振替の結果、当期純損失90,000円となった。この損失を繰越利益剰余金に反映し、損益勘定を締め切るための仕訳はどれか。

ア：（借）損益90,000 / （貸）繰越利益剰余金90,000

イ：（借）繰越利益剰余金90,000 / （貸）現金90,000

ウ：（借）資本金90,000 / （貸）損益90,000

エ：（借）繰越利益剰余金90,000 / （貸）損益90,000

答え・解説

正答：エ

ア：これは純利益を振り替える方向である。

イ：純損失振替は現金支払ではない。

ウ：通常、純損失は資本金に直接振り替えない。

エ：純損失は繰越利益剰余金を減少させるため借方に記入し、損益勘定の借方残高を貸方で消す。

総合解説：純損益の振替により損益勘定を締め切り、結果を繰越利益剰余金へ反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0057

3-2 剰余金・決算振替 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：標準

純損益の振替に関する説明として正しいものはどれか。

- ア：当期純利益は繰越利益剰余金を増加させ、当期純損失は減少させる。
イ：当期純利益も純損失も繰越利益剰余金を増加させる。
ウ：当期純利益は繰越利益剰余金を減少させ、純損失は増加させる。
エ：純損益は資本金へ直接振り替えるため繰越利益剰余金は変化しない。

答え・解説

正答：ア

- ア：利益は企業内部に蓄積されるため繰越利益剰余金が増え、損失は蓄積利益を減らす。
イ：純損失は繰越利益剰余金を減らす。
ウ：利益と損失の方向が逆である。
エ：3級では純損益を繰越利益剰余金へ振り替える。
総合解説：純損益と純資産のつながりを理解する基本論点である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0058

3-2 剰余金・決算振替 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：標準

振替前の繰越利益剰余金残高が400,000円で、当期純利益160,000円を振り替えた。振替後残高はいくらか。

- ア：400,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：560,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：240,000円（差引関係から計算・丙案）
エ：160,000円（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

- ア：純利益を反映していない。
イ：400,000円 + 160,000円 = 560,000円である。
ウ：純利益を控除しており方向が逆である。
エ：当期純利益だけで既存残高を含めていない。
総合解説：純利益振替は繰越利益剰余金を増加させる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0059

3-2 剰余金・決算振替 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：標準

決算時、損益勘定に生じた80,000円の借方残高を繰越利益剰余金へ振り替える。振替直前の繰越利益剰余金は350,000円の貸方残高であった。振替後の貸方残高はいくらか。

ア：430,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：350,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：270,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：80,000円（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：純損失を加算している。

イ：純損失の振替を反映していない。

ウ：350,000円 - 80,000円 = 270,000円である。

エ：純損失額だけで既存残高を無視している。

総合解説：純損失は繰越利益剰余金を減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0060

3-2 剰余金・決算振替 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：標準

損益勘定の貸方合計900,000円、借方合計760,000円である。純損益を繰越利益剰余金へ振り替える仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）繰越利益剰余金140,000 / （貸）損益140,000（与件の組合せから算定・甲案）

イ：（借）損益1,660,000 / （貸）繰越利益剰余金1,660,000（加算関係から計算・乙案）

ウ：（借）繰越利益剰余金760,000 / （貸）損益760,000（該当金額をそのまま採用・丙案）

エ：（借）損益140,000 / （貸）繰越利益剰余金140,000（借貸関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：これは純損失の場合の方向である。

イ：収益と費用の合計ではなく差額を振り替える。

ウ：費用合計そのものを振り替えるわけではない。

エ：貸方が借方を140,000円上回るので純利益であり、損益を借方、繰越利益剰余金を貸方とする。

総合解説：損益勘定の貸借差額を求め、その残高方向に応じて純利益・純損失の振替仕訳を決める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0061

3-2 剰余金・決算振替 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：応用

収益合計1,300,000円、費用合計1,050,000円を損益へ振り替えた。振替前の繰越利益剰余金が500,000円で、純損益振替以外の増減はない。振替後の繰越利益剰余金はいくらか。

- ア：750,000円（1,300,000-1,050,000で算定・甲案）
イ：250,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：500,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：1,800,000円（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：当期純利益は1,300,000 - 1,050,000 = 250,000円。500,000 + 250,000 = 750,000円となる。
イ：これは当期純利益額だけである。
ウ：純利益振替を反映していない。
エ：収益をそのまま繰越利益剰余金へ加える計算ではない。
総合解説：まず収益と費用の差額で純利益を求め、その純利益を繰越利益剰余金へ加える。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0062

3-2 剰余金・決算振替 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：応用

振替前の繰越利益剰余金が60,000円で、当期純損失100,000円を振り替えた。他の増減はない。振替後の繰越利益剰余金勘定はどのような残高になるか。

- ア：160,000円の貸方残高になる。（加算関係から計算・甲案）
イ：40,000円の借方残高になる。（差引関係から計算・乙案）
ウ：40,000円の貸方残高になる。（残高関係から計算・丙案）
エ：残高0円になる。（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：純損失を加算している。
イ：貸方残高60,000円から純損失100,000円を減らすため、差額40,000円は借方残高となる。
ウ：残高方向が逆である。
エ：純損失が既存残高を上回るため0ではなく借方残高が残る。
総合解説：純損失が累積利益を上回ると、繰越利益剰余金は借方残高となる場合がある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0063

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：基礎

期末商品棚卸高とは何を表すか。

ア：当期に販売した商品の売価合計

イ：当期の仕入代金総額

ウ：期末時点で売れ残っている商品の取得原価

エ：得意先に対する売掛金残高

答え・解説

正答：ウ

ア：販売済み商品の売価ではない。

イ：仕入れた全額のうち売れ残り分だけを示す。

ウ：期末商品棚卸高は、期末に在庫として残っている商品の原価を表す。

エ：売掛金は債権であり商品在庫ではない。

総合解説：期末商品棚卸高は売上原価の算定および貸借対照表の商品残高に関係する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0064

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：基礎

期末に商品Aが40個残っており、1個当たりの取得原価が2,500円である。期末商品棚卸高はいくらか。

ア：42,500円（加算関係から計算・甲案）

イ：62,500円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：1,000,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：100,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：数量と単価を加算している。

イ：単価に誤った数量25個を掛けた金額である。

ウ：正しい金額の10倍である。

エ：40個 × 2,500円 = 100,000円である。

総合解説：棚卸数量に取得原価単価を掛けて期末商品棚卸高を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0065

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：基礎

期末在庫は、商品Aが10個（原価3,000円/個）、商品Bが20個（原価1,500円/個）である。期末商品棚卸高はいくらか。

ア：60,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：45,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：30,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：90,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：Aは30,000円、Bも30,000円で、合計60,000円である。

イ：AとBの一部しか合計していない。

ウ：片方の商品だけの棚卸高である。

エ：両商品の原価を過大に計算している。

総合解説：複数種類の商品がある場合は、各商品の数量×原価を計算して合計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0066

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：基礎

期末に売れ残った商品について、貸借対照表上の扱いとして正しいものはどれか。

ア：全額を当期の費用として残す。

イ：資産として翌期へ繰り越す。

ウ：負債として計上する。

エ：収益として計上する。

答え・解説

正答：イ

ア：売れ残り分まで当期売上原価に含めると当期費用が過大になる。

イ：未販売の商品は将来販売により便益をもたらすため資産として繰り越す。

ウ：支払義務を表すものではない。

エ：商品在庫自体を収益とはしない。

総合解説：期末商品棚卸高は当期の売上原価から除外し、資産として翌期へ繰り越す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0067

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：標準

三分法を採用している。期末商品棚卸高が180,000円である。期末商品を繰越商品勘定へ振り替える仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）仕入180,000 / （貸）繰越商品180,000
イ：（借）売上180,000 / （貸）繰越商品180,000
ウ：（借）繰越商品180,000 / （貸）仕入180,000
エ：（借）繰越商品180,000 / （貸）売上180,000

答え・解説

正答：ウ

ア：これは期首商品を仕入へ振り替える方向である。

イ：売上勘定は期末商品の振替には用いない。

ウ：期末商品は仕入から控除して資産の繰越商品へ振り替えるため、繰越商品を借方、仕入を貸方とする。

エ：期末商品は売上から控除するのではなく仕入から振り替える。

総合解説：三分法の決算整理では、期首商品を仕入へ、期末商品を仕入から繰越商品へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0068

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：標準

三分法の決算整理で、決算整理前の繰越商品勘定に期首商品120,000円が残っている。これを仕入へ振り替える仕訳はどれか。

- ア：（借）繰越商品120,000 / （貸）仕入120,000
イ：（借）売上120,000 / （貸）仕入120,000
ウ：（借）仕入120,000 / （貸）売上120,000
エ：（借）仕入120,000 / （貸）繰越商品120,000

答え・解説

正答：エ

ア：これは期末商品を資産として計上する方向である。

イ：売上勘定とは関係しない。

ウ：売上を貸方に新たに計上する取引ではない。

エ：期首商品を当期の売上原価計算に含めるため、繰越商品を減少させ仕入へ振り替える。

総合解説：「しーくり・くりしー」と表現されることがあるが、意味を理解して仕訳方向を判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0069

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：標準

期首商品90,000円、期末商品130,000円である。三分法の決算整理として正しい組合せはどれか。

ア：（借）仕入90,000 / （貸）繰越商品90,000、（借）繰越商品130,000 / （貸）仕入130,000

イ：（借）繰越商品90,000 / （貸）仕入90,000、（借）仕入130,000 / （貸）繰越商品130,000

ウ：（借）売上90,000 / （貸）繰越商品90,000、（借）繰越商品130,000 / （貸）売上130,000

エ：期首・期末とも仕訳しない

答え・解説

正答：ア

ア：期首商品は仕入へ振り替え、期末商品は仕入から繰越商品へ戻す。

イ：期首・期末の振替方向がともに逆である。

ウ：商品棚卸の決算整理に売上勘定は用いない。

エ：三分法では期首・期末商品を用いた売上原価算定の決算整理が必要である。

総合解説：期首商品と期末商品は逆方向の振替となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0070

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：標準

三分法の決算整理で期首商品を仕入へ振り替え、期末商品160,000円を繰越商品へ計上した。決算整理後の繰越商品勘定残高はいくらか。

ア：0円（期末残高を基礎に計算・甲案）

イ：160,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）

ウ：期首商品と期末商品の合計額（期首残高を基礎に計算・丙案）

エ：当期仕入高（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：期末商品を資産計上するため0円ではない。

イ：期首残高はいったん仕入へ振り替え、最終的に期末商品160,000円が繰越商品残高として残る。

ウ：期首商品は仕入へ振り替えるため残高に含めない。

エ：繰越商品は当期仕入高そのものではない。

総合解説：決算整理後の繰越商品は期末商品棚卸高を表し、その金額が翌期の期首商品となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0071

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：標準

決算整理前の仕入勘定残高が700,000円、期首商品100,000円、期末商品140,000円である。棚卸の2仕訳後の仕入勘定残高はいくらか。

- ア：700,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）
- イ：740,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）
- ウ：660,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）
- エ：940,000円（期末残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：期首・期末商品による調整を反映していない。
イ：期首商品を加えた後、期末商品を控除していない。
ウ：仕入700,000 + 期首商品100,000 - 期末商品140,000 = 660,000円である。
エ：期末商品を加えるなど方向が誤っている。
総合解説：三分法では棚卸振替後の仕入勘定残高が売上原価となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0072

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：応用

期首商品120,000円、当期仕入800,000円、売上原価750,000円である。期末商品棚卸高はいくらか。

- ア：50,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）
- イ：920,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）
- ウ：1,670,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：170,000円（120,000+800,000-750,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：当期仕入と売上原価の差だけで期首商品を考慮していない。
イ：期首商品と当期仕入の合計であり期末商品を求めている。
ウ：計算式の符号が誤っている。
エ：売上原価 = 期首商品 + 当期仕入 - 期末商品より、期末商品 = 120,000 + 800,000 - 750,000 = 170,000円。
総合解説：売上原価の基本式を変形して期末商品棚卸高を逆算する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0073

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：応用

他の条件が同じとき、実際の期末商品棚卸高より20,000円少ない金額で棚卸計上してしまった場合、売上原価と当期純利益への影響として正しいものはどれか。

ア：売上原価が20,000円過大、当期純利益が20,000円過小となる。

イ：売上原価が20,000円過小、当期純利益が20,000円過大となる。

ウ：売上原価も当期純利益も変化しない。

エ：売上原価と当期純利益がともに20,000円過大となる。

答え・解説

正答：ア

ア：期末商品を過小計上すると、売上原価＝期首＋仕入－期末の控除額が小さくなり売上原価が大きくなる。その分利益は小さくなる。

イ：期末商品を過大計上した場合の影響である。

ウ：期末商品棚卸高は売上原価と利益に影響する。

エ：売上原価と利益は逆方向に影響する。

総合解説：期末商品棚卸高の誤りは、資産だけでなく売上原価と利益にも同額の影響を与える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0074

3-3 商品・売上原価 > 期末商品棚卸高 | 難易度：標準

当期末の商品棚卸高200,000円について、翌期との関係として正しいものはどれか。

ア：翌期には売上として引き継がれる。

イ：翌期の期首商品として引き継がれる。

ウ：翌期には借入金として引き継がれる。

エ：当期末で必ず残高0になる。

答え・解説

正答：イ

ア：商品在庫を売上収益へ自動的に振り替えない。

イ：当期末に資産として残った商品は、そのまま翌期の期首商品となる。

ウ：商品は負債ではない。

エ：期末商品は資産として残高を繰り越す。

総合解説：決算は期間を区切る手続であり、期末商品は次期へ資産としてつながる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0075

3-3 商品・売上原価 > 売上原価の算定 | 難易度：基礎

三分法における売上原価の基本的な算定式として正しいものはどれか。

ア：期首商品棚卸高 - 当期商品仕入高 + 期末商品棚卸高（仕入関係から算定・甲案）

イ：当期売上高 + 期末商品棚卸高（売上原価の関係から計算・乙案）

ウ：期首商品棚卸高 + 当期商品仕入高 - 期末商品棚卸高（期末残高を基礎に計算・丙案）

エ：当期商品仕入高 + 期末商品棚卸高（期末残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：仕入高の符号が逆である。

イ：売上高は売上原価の直接の算定要素ではない。

ウ：販売可能商品の原価から期末に残った商品の原価を控除して売上原価を求める。

エ：期末商品は売れ残りなので加算ではなく控除する。

総合解説：売上原価 = 期首商品 + 当期仕入 - 期末商品が基本式である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0076

3-3 商品・売上原価 > 売上原価の算定 | 難易度：基礎

期首商品100,000円、当期仕入600,000円、期末商品150,000円である。売上原価はいくらか。

ア：850,000円（期末残高を基礎に計算・甲案）

イ：650,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）

ウ：350,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）

エ：550,000円（100,000+600,000-150,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：期末商品を控除せず加算している。

イ：期首商品と期末商品の扱いが誤っている。

ウ：仕入高から期首・期末の両方を控除している。

エ：100,000 + 600,000 - 150,000 = 550,000円である。

総合解説：期首商品と当期仕入を合わせた販売可能商品原価から期末商品を差し引く。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0077

3-3 商品・売上原価 > 売上原価の算定 | 難易度：基礎

期首商品80,000円、期末商品110,000円、売上原価470,000円である。当期商品仕入高はいくらか。

ア：500,000円（仕入関係から算定・甲案）

イ：360,000円（期末残高を基礎に計算・乙案）

ウ：440,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）

エ：660,000円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：470,000 = 80,000 + 仕入高 - 110,000より、仕入高 = 500,000円。

イ：売上原価から期末商品を引いただけである。

ウ：期首商品を加えるなど式の変形が誤っている。

エ：期首・期末商品をともに加えている。

総合解説：基本式を正確に変形して未知数を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0078

3-3 商品・売上原価 > 売上原価の算定 | 難易度：標準

当期仕入720,000円、期末商品140,000円、売上原価650,000円である。期首商品棚卸高はいくらか。

ア：210,000円（期末残高を基礎に計算・甲案）

イ：70,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）

ウ：930,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：790,000円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：期末商品を売上原価から単純控除している。

イ：650,000 = 期首 + 720,000 - 140,000より、期首 = 70,000円。

ウ：各項目をすべて加算している。

エ：仕入高と期首高を取り違えた計算である。

総合解説：売上原価式を使えば、期首商品・仕入・期末商品のいずれも逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0079

3-3 商品・売上原価 > 売上原価の算定 | 難易度：標準

三分法で決算整理後の仕入勘定残高を売上原価とする処理について正しい説明はどれか。

ア：期末商品を仕入に加えることで売上原価にする。

イ：売上高を仕入勘定へ振り替えることで売上原価にする。

ウ：期首商品を仕入に加え、期末商品を仕入から控除することで売上原価に調整する。

エ：期首商品と期末商品をともに仕入から控除する。

答え・解説

正答：ウ

ア：期末商品は売れ残りなので控除する。

イ：売上高は売上原価算定のため仕入へ振り替えない。

ウ：販売可能商品原価に期首商品を含め、売れ残った期末商品を除くことで売上原価となる。

エ：期首商品は当期販売可能商品に含むため加算する。

総合解説：三分法の決算整理は売上原価公式を仕訳で実現する手続である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0080

3-3 商品・売上原価 > 売上原価の算定 | 難易度：標準

売上高900,000円、期首商品100,000円、当期仕入550,000円、期末商品130,000円である。売上総利益はいくらか。

ア：520,000円（売上原価の関係から計算・甲案）

イ：250,000円（売上原価の関係から計算・乙案）

ウ：1,420,000円（売上原価の関係から計算・丙案）

エ：380,000円（100,000+550,000-130,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：これは売上原価である。

イ：売上原価計算または差引きが誤っている。

ウ：売上高と売上原価を加算している。

エ：売上原価は $100,000 + 550,000 - 130,000 = 520,000$ 円。売上総利益は $900,000 - 520,000 = 380,000$ 円。

総合解説：売上総利益は売上高から売上原価を控除して求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0081

3-3 商品・売上原価 > 売上原価の算定 | 難易度：標準

期首商品と当期仕入が同じ場合、期末商品棚卸高が30,000円増えると売上原価はどうなるか。

ア：30,000円減少する。（期首残高を基礎に計算・甲案）

イ：30,000円増加する。（期末残高を基礎に計算・乙案）

ウ：60,000円増加する。（与件の組合せから算定・丙案）

エ：変化しない。（期末残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：売上原価＝期首＋仕入－期末なので、期末商品が30,000円増えると売上原価は同額減る。

イ：期末商品は控除項目であるため方向が逆である。

ウ：変化額は1対1であり2倍ではない。

エ：期末商品は売上原価算定に直接影響する。

総合解説：期末在庫が多いほど当期に販売された商品の原価は少なくなる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0082

3-3 商品・売上原価 > 売上原価の算定 | 難易度：標準

期首商品150,000円。当期の商品仕入は仕入帳の合計800,000円で、返品により50,000円を仕入から減額済みである。決算整理前の仕入残高が750,000円、期末商品200,000円である。売上原価はいくらか。

ア：750,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）

イ：700,000円（150,000+750,000-200,000で算定・乙案）

ウ：900,000円（期末残高を基礎に計算・丙案）

エ：1,100,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：期首・期末商品の調整をしていない。

イ：決算整理前仕入750,000円を用い、 $150,000 + 750,000 - 200,000 = 700,000$ 円となる。

ウ：期末商品を控除していない。

エ：返品調整済みの仕入にさらに誤った加算をしている。

総合解説：決算整理前の仕入残高に返品等がすでに反映されている場合、その残高を用いて期首・期末商品で調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0083

3-3 商品・売上原価 > 売上原価の算定 | 難易度：応用

売上高1,200,000円、売上総利益420,000円、期首商品130,000円、当期仕入900,000円である。期末商品棚卸高はいくらか。

- ア：780,000円（売上原価の関係から計算・甲案）
- イ：350,000円（期末残高を基礎に計算・乙案）
- ウ：250,000円（1,200,000-420,000で算定・丙案）
- エ：1,810,000円（売上原価の関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは売上原価である。

イ：期末商品逆算の符号を誤っている。

ウ：売上原価 = 1,200,000 - 420,000 = 780,000円。期末商品 = 130,000 + 900,000 - 780,000 = 250,000円。

エ：各金額を加算しており売上原価式を使っていない。

総合解説：まず売上高と売上総利益から売上原価を求め、次に売上原価式を変形して期末商品を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0084

3-3 商品・売上原価 > 売上原価の算定 | 難易度：応用

期末商品棚卸高を実際より40,000円多く計上した。他の条件はすべて正しい。この誤りが売上総利益に与える影響はどれか。

- ア：売上総利益を40,000円過小にする。（期末残高を基礎に計算・甲案）
- イ：売上総利益を80,000円過大にする。（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：売上総利益には影響しない。（売上原価の関係から計算・丙案）
- エ：売上総利益を40,000円過大にする。（期末残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：期末商品を過小計上した場合の影響である。

イ：誤差は同額で利益へ影響し、2倍にはならない。

ウ：売上原価が変動するため売上総利益にも影響する。

エ：期末商品を過大計上すると売上原価が40,000円過小となり、その結果、売上総利益が40,000円過大になる。

総合解説：期末商品→売上原価→売上総利益という影響の連鎖を理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0085

3-3 商品・売上原価 > 仕入・売上に関する決算整理 | 難易度：標準

三分法で期末に商品棚卸の決算整理を行う主な目的として正しいものはどれか。

ア：当期に販売した商品の原価を売上原価として適切に算定するため。

イ：当期の売上高を現金残高と一致させるため。

ウ：買掛金をすべて0にするため。

エ：資本金を増加させるため。

答え・解説

正答：ア

ア：期首商品・当期仕入・期末商品を調整して、当期販売分の原価を求めるためである。

イ：売上高と現金残高は必ず一致するものではない。

ウ：買掛金の決済とは別の手続である。

エ：商品棚卸の決算整理は資本金に影響しない。

総合解説：商品売買の決算整理では期間損益を正しく計算するため、売上に対応する原価を確定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0086

3-3 商品・売上原価 > 仕入・売上に関する決算整理 | 難易度：基礎

決算整理前の繰越商品100,000円、期末商品140,000円である。三分法における決算整理の正しい仕訳の組合せはどれか。

ア：（借）繰越商品100,000 / （貸）仕入100,000、（借）仕入140,000 / （貸）繰越商品140,000

イ：（借）仕入100,000 / （貸）繰越商品100,000、（借）繰越商品140,000 / （貸）仕入140,000

ウ：（借）売上100,000 / （貸）繰越商品100,000、（借）繰越商品140,000 / （貸）売上140,000

エ：（借）仕入240,000 / （貸）繰越商品240,000

答え・解説

正答：イ

ア：2つの仕訳の方向がともに逆である。

イ：期首商品を仕入へ振り替え、期末商品を繰越商品として資産計上する。

ウ：売上勘定を用いる処理ではない。

エ：期首と期末を単純合計して1本の仕訳にしない。

総合解説：期首商品の振替と期末商品の計上は、それぞれ別の意味を持つ2つの決算整理仕訳である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0087

3-3 商品・売上原価 > 仕入・売上に関する決算整理 | 難易度：基礎

決算整理前の仕入750,000円、期首商品120,000円、期末商品170,000円である。決算整理後の仕入勘定残高はいくらか。

ア：750,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：800,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）

ウ：700,000円（750,000+120,000-170,000で算定・丙案）

エ：1,040,000円（期末残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：棚卸調整をしていない。

イ：期首と期末の差額を逆方向に調整している。

ウ：750,000 + 120,000 - 170,000 = 700,000円である。

エ：期末商品を控除せず加算している。

総合解説：三分法では決算整理後の仕入勘定残高を売上原価として損益へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0088

3-3 商品・売上原価 > 仕入・売上に関する決算整理 | 難易度：標準

三分法の商品棚卸に関する決算整理で、通常直接使用しない勘定はどれか。

ア：仕入

イ：繰越商品

ウ：いずれも使用する

エ：売上

答え・解説

正答：エ

ア：仕入勘定は売上原価算定のため調整する。

イ：繰越商品勘定は期首・期末商品の振替に用いる。

ウ：売上勘定は棚卸調整の2仕訳には使用しないため「いずれも使用する」は誤りである。

エ：期首・期末商品の棚卸調整は仕入勘定と繰越商品勘定を用いて行う。売上勘定は直接用いない。

総合解説：商品売買の決算整理では売上高そのものではなく、売上に対応する原価側を調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0089

3-3 商品・売上原価 > 仕入・売上に関する決算整理 | 難易度：標準

決算整理前の仕入勘定残高600,000円、期首商品80,000円、期末商品120,000円である。決算整理により仕入勘定残高は決算整理前と比べていくら増減するか。

ア：40,000円減少する。（期首残高を基礎に計算・甲案）

イ：40,000円増加する。（期首残高を基礎に計算・乙案）

ウ：200,000円増加する。（加算関係から計算・丙案）

エ：変化しない。（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：期首商品80,000円を加え、期末商品120,000円を控除するため、差引40,000円減少する。

イ：期首・期末の差額方向が逆である。

ウ：両方を加算するものではない。

エ：棚卸額が異なるため仕入残高は変化する。

総合解説：決算整理による仕入勘定の純変動は「期首商品 - 期末商品」で捉えることができる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0090

3-3 商品・売上原価 > 仕入・売上に関する決算整理 | 難易度：標準

商品棚卸の決算整理後、仕入勘定残高が売上原価640,000円となった。仕入勘定を損益へ振り替える仕訳はどれか。

ア：（借）仕入640,000 / （貸）損益640,000

イ：（借）損益640,000 / （貸）仕入640,000

ウ：（借）繰越商品640,000 / （貸）仕入640,000

エ：（借）売上640,000 / （貸）仕入640,000

答え・解説

正答：イ

ア：費用振替の方向が逆である。

イ：売上原価となった仕入は費用であり、損益勘定の借方へ振り替えるため、仕入を貸方にして締め切る。

ウ：期末商品振替の仕訳ではない。

エ：売上勘定へ直接振り替えない。

総合解説：棚卸調整後の仕入勘定は売上原価を表す費用として損益へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0091

3-3 商品・売上原価 > 仕入・売上に関する決算整理 | 難易度：標準

決算整理前の仕入800,000円、期首商品100,000円、期末商品160,000円、売上高1,100,000円である。他の
収益・費用を考慮しない場合、商品売買から生じる利益はいくらか。

ア：740,000円（売上原価の関係から計算・甲案）

イ：300,000円（仕入関係から算定・乙案）

ウ：360,000円（100,000+800,000-160,000で算定・丙案）

エ：1,840,000円（売上原価の関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは売上原価である。

イ：棚卸調整を無視して売上高 - 仕入とした金額である。

ウ：売上原価 = 100,000 + 800,000 - 160,000 = 740,000円。利益 = 1,100,000 - 740,000 = 360,000円。

エ：売上高と売上原価を加算している。

総合解説：商品売買の利益を求めるには、まず棚卸調整によって売上原価を確定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0092

3-3 商品・売上原価 > 仕入・売上に関する決算整理 | 難易度：応用

期末商品150,000円について、本来「（借）繰越商品150,000 / （貸）仕入150,000」とすべきところ、逆に「（借）仕入150,000 / （貸）繰越商品150,000」と記帳した。正しい仕訳と比較した売上原価への影響として正しいものはどれか。

ア：売上原価は150,000円過大になる。（差引関係から計算・甲案）

イ：売上原価は300,000円過小になる。（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：売上原価への影響はない。（残高関係から計算・丙案）

エ：売上原価は300,000円過大になる。（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：正しい減少150,000円と誤った増加150,000円の差を考える必要がある。

イ：影響方向が逆である。

ウ：仕入勘定の残高が大きく異なるため影響は生じる。

エ：正しくは仕入を150,000円減らすべきところ、誤って150,000円増やしているため、正しい残高との差は300,000円となる。

総合解説：仕訳を逆にすると、単に金額分だけでなく「本来の減少」と「誤った増加」の差で2倍の誤差が生じる場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0093

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 未払費用・未収収益 | 難易度：基礎

決算日は12月31日である。10月1日に年利3%、元金600,000円を借り入れ、利息は翌年9月30日に1年分を後払いする。月割計算により当期分の利息を見越し計上する決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）支払利息4,500 / （貸）未払利息4,500（期間按分を用いて計算・甲案）
- イ：（借）未払利息4,500 / （貸）支払利息4,500（期首残高を基礎に計算・乙案）
- ウ：（借）支払利息18,000 / （貸）未払利息18,000（1年分として計算・丙案）
- エ：（借）支払利息4,500 / （貸）現金4,500（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：600,000円 × 3% × 3か月 ÷ 12 = 4,500円。当期に発生した未払利息を費用と負債に計上する。

イ：借方・貸方が逆であり、これは翌期首の再振替に相当する方向である。

ウ：18,000円は1年分の利息であり、当期経過3か月分だけを計上する必要がある。

エ：決算日時点では利息をまだ支払っていないため、現金は減少しない。

総合解説：費用の見越しでは、当期に発生しているが未払いの額を費用に加算し、未払費用系の負債を計上する。期間計算では発生した月数を正しく数える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0094

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 未払費用・未収収益 | 難易度：基礎

12月分の家賃80,000円は当期に発生しているが、入金は翌年1月10日の予定である。決算日に行う仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）受取家賃80,000 / （貸）未収家賃80,000
- イ：（借）未収家賃80,000 / （貸）受取家賃80,000
- ウ：（借）現金80,000 / （貸）受取家賃80,000
- エ：（借）前受家賃80,000 / （貸）受取家賃80,000

答え・解説

正答：イ

ア：見越し計上とは逆方向であり、収益を減額してしまう。

イ：当期に発生した家賃収益を計上すると同時に、未回収額を資産として計上する。

ウ：まだ入金されていないため現金を増加させない。

エ：前受家賃は先に受け取った翌期分などに用いる負債であり、未収とは逆の状況である。

総合解説：収益の見越しは、当期に発生済みで未収の収益を当期収益に含め、対応する未収収益系の資産を認識する決算整理である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0095

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 未払費用・未収収益 | 難易度：基礎

決算整理で当期分の未払費用を計上した場合、整理前と比べた当期の費用と負債への影響として正しいものはどれか。

- ア：費用が減少し、負債が増加する。
- イ：費用が増加し、資産も増加する。
- ウ：費用が増加し、負債も増加する。
- エ：収益が増加し、負債が減少する。

答え・解説

正答：ウ

ア：未払費用を計上すると当期費用は減少ではなく増加する。

イ：相手勘定は未払費用等の負債であり、資産ではない。

ウ：未払費用の見越しは、当期費用を追加計上すると同時に支払義務を負債として認識する。

エ：未払費用の見越しは収益の計上ではなく費用と負債の計上である。

総合解説：発生主義では、支払いが翌期でも当期に発生した費用は当期に計上する。その未払額は決算日時点の負債となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0096

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 未払費用・未収収益 | 難易度：標準

決算整理で未収収益を計上する場合、整理前と比べて正しい組合せはどれか。

- ア：負債が増加し、収益も増加する。
- イ：資産が増加し、費用も増加する。
- ウ：資産が減少し、収益も減少する。
- エ：資産が増加し、収益も増加する。

答え・解説

正答：エ

ア：未収収益は負債ではなく資産である。

イ：見越し対象は収益であり費用ではない。

ウ：未収収益の計上は資産・収益をともに増加させる。

エ：未収収益は将来受け取る権利という資産であり、当期発生分の収益も同時に増加する。

総合解説：未収収益は「当期に発生したがまだ受け取っていない収益」であり、決算整理で資産と収益を同額計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0097

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 未払費用・未収収益 | 難易度：標準

決算日は12月31日である。11月1日に1,200,000円を年利2.4%で借り入れ、利息は翌年10月31日に後払いとする。当期末に見越し計上すべき利息はいくらか。

- ア：4,800円（期間按分を用いて計算・甲案）
イ：28,800円（1年分として計算・乙案）
ウ：2,400円（期間按分を用いて計算・丙案）
エ：57,600円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：1,200,000円 × 2.4% × 2か月 ÷ 12 = 4,800円である。
イ：1年分の利息であり、当期は11月・12月の2か月だけ経過している。
ウ：1か月分しか計上していない。11月1日から12月31日まで2か月分である。
エ：年利を二重に扱うなど期間計算が誤っている。
総合解説：決算整理では借入日から決算日までの当期経過期間に対応する利息だけを見越し計上する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0098

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 未払費用・未収収益 | 難易度：標準

12月末までに勤務が完了した従業員給料120,000円を翌年1月5日に支払う。決算整理で「未払費用」勘定を用いる場合の仕訳はどれか。

- ア：（借）未払費用120,000 / （貸）給料120,000
イ：（借）給料120,000 / （貸）未払費用120,000
ウ：（借）給料120,000 / （貸）現金120,000
エ：（借）前払費用120,000 / （貸）給料120,000

答え・解説

正答：イ

ア：これは見越し計上の逆仕訳である。
イ：当期に勤務が行われた給料は当期費用であり、未払額を負債として計上する。
ウ：決算日時点ではまだ支払っていないため現金を減らさない。
エ：前払費用は翌期以降に対応する支払済み費用であり、本問とは逆である。
総合解説：費用は現金支払日ではなく発生した期間に対応させる。未払いであれば「費用 / 未払費用」の形で見越す。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0099

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 未払費用・未収収益 | 難易度：標準

決算整理前の支払利息勘定残高が24,000円で、さらに当期分として6,000円の未払利息を見越し計上する。整理後の支払利息はいくらか。

ア：18,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：24,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：30,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：6,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：未払分を費用から控除しており逆である。

イ：見越し計上する6,000円が反映されていない。

ウ：既計上24,000円に当期未払分6,000円を加えるので30,000円となる。

エ：見越額だけでなく、整理前にすでに計上済みの費用も当期費用に含まれる。

総合解説：未払費用の見越しは当期費用の追加計上であるため、整理後費用 = 整理前費用 + 見越額となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0100

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 未払費用・未収収益 | 難易度：標準

決算整理前の受取家賃は550,000円である。12月分50,000円が未収で当期に属する。決算整理後の受取家賃と未収家賃の組合せとして正しいものはどれか。

ア：受取家賃500,000円、未収家賃50,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：受取家賃600,000円、前受家賃50,000円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）

ウ：受取家賃550,000円、未収家賃0円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：受取家賃600,000円、未収家賃50,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：未収分を収益から控除しており、当期収益を過少計上している。

イ：未回収なので前受ではなく未収である。

ウ：決算整理を行っておらず、当期発生分が反映されていない。

エ：未収分50,000円を収益に加算し、同額の未収家賃という資産を計上する。

総合解説：未収収益は収益の追加計上である。整理後収益と貸借対照表上の未収資産を同時に確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0101

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 未払費用・未収収益 | 難易度：基礎

次のうち、「収益の見越し」に該当するものはどれか。

ア：当期分の貸付金利息が発生しているが、受取りは翌期である。

イ：翌期分の保険料を当期中に支払っている。

ウ：翌期分の家賃を当期中に受け取っている。

エ：当期分の支払利息が未払いである。

答え・解説

正答：ア

ア：当期に収益が発生済みで未回収なので未収収益を計上する状況である。

イ：これは費用の繰延べであり前払費用となる。

ウ：これは収益の繰延べであり前受収益となる。

エ：これは費用の見越しであり未払費用となる。

総合解説：見越しは「当期発生・現金授受は翌期」、繰延べは「現金授受済み・損益への帰属は翌期」と整理すると判断しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0102

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 未払費用・未収収益 | 難易度：応用

決算整理前の当期純利益が420,000円である。未払給料30,000円と未収家賃18,000円を追加計上した。他に整理事項がない場合、整理後の当期純利益はいくらか。

ア：372,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：408,000円（420,000-30,000+18,000で算定・乙案）

ウ：432,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：468,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：未収家賃も利益を減らすものとして扱っている。

イ：未払給料で利益が30,000円減少し、未収家賃で18,000円増加するため、 $420,000 - 30,000 + 18,000 = 408,000$ 円。

ウ：未払給料と未収家賃の増減方向を逆にしている。

エ：両方とも利益を増やすものとして扱っている。

総合解説：未払費用は費用を増加させ利益を減らし、未収収益は収益を増加させ利益を増やす。複数整理事項は増減を別々に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0103

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 前払費用・前受収益 | 難易度：基礎

10月1日に向こう1年分の保険料120,000円を支払い、全額を保険料として処理した。決算日は12月31日である。月割計算による決算整理仕訳はどれか。

- ア：（借）保険料90,000 / （貸）前払保険料90,000（与件の組合せから算定・甲案）
イ：（借）前払保険料30,000 / （貸）保険料30,000（期間按分を用いて計算・乙案）
ウ：（借）前払保険料90,000 / （貸）保険料90,000（期間按分を用いて計算・丙案）
エ：（借）保険料120,000 / （貸）現金120,000（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：前払分を資産へ振り替える決算整理とは逆方向である。

イ：30,000円は当期10～12月の3か月分であり、繰り延べるのは翌期9か月分である。

ウ：1か月10,000円で、翌年1月から9月まで9か月分90,000円が翌期分である。

エ：これは支払時の仕訳であり、決算整理ではない。

総合解説：費用の繰延べでは、支払済み費用のうち翌期に対応する部分を費用から控除し、前払費用という資産へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0104

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 前払費用・前受収益 | 難易度：基礎

12月1日に12月から翌年5月まで6か月分の家賃300,000円を受け取り、全額を受取家賃として処理した。決算日は12月31日である。決算整理で繰り延べる金額はいくらか。

- ア：50,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：300,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：150,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：250,000円（期間按分を用いて計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：50,000円は当期12月分の収益であり、繰り延べない。

イ：当期分50,000円まで前受収益にしてしまう。

ウ：翌期に属する月数の計算が誤っている。

エ：1か月50,000円で、翌年1～5月の5か月分250,000円が翌期分である。

総合解説：収益の繰延べでは、受取済みの金額から当期に帰属する分を残し、翌期分だけを前受収益として負債計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0105

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 前払費用・前受収益 | 難易度：基礎

決算整理で費用の一部を前払費用へ振り替えた場合、整理前と比べた影響として正しいものはどれか。

- ア：資産が増加し、費用が減少する。
- イ：負債が増加し、費用が増加する。
- ウ：資産が減少し、収益が増加する。
- エ：負債が減少し、費用が減少する。

答え・解説

正答：ア

ア：翌期分を資産へ振り替えるため前払費用が増え、当期費用は減少する。

イ：前払費用は負債ではなく資産であり、費用は減少する。

ウ：前払費用の整理は収益とは関係しない。

エ：前払費用は資産を計上する処理である。

総合解説：前払費用は将来の期間に対応するサービスを受ける権利として資産に計上され、当期費用から除かれる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0106

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 前払費用・前受収益 | 難易度：標準

当期に受け取って収益計上していた金額の一部が翌期分であるため、前受収益へ振り替えた。整理前と比べてどうなるか。

- ア：収益が増加し、資産が増加する。
- イ：収益が減少し、負債が増加する。
- ウ：費用が減少し、負債が増加する。
- エ：収益が減少し、資産が減少する。

答え・解説

正答：イ

ア：これは未収収益の見越しに近い効果である。

イ：翌期分を当期収益から除外し、将来サービス提供義務等を前受収益という負債として計上する。

ウ：前受収益では調整するのは収益であり費用ではない。

エ：受取済み現金を取り消すのではなく、収益の一部を負債へ振り替える。

総合解説：前受収益は受取済みでも翌期に帰属する収益である。当期収益を減らし、負債を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0107

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 前払費用・前受収益 | 難易度：標準

決算整理前の保険料勘定残高は240,000円で、このうち60,000円が翌期分である。当期の損益計算書に計上される保険料はいくらか。

- ア：240,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：300,000円（加算関係から計算・乙案）
ウ：180,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：60,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：翌期分60,000円を当期費用に含めたままである。
イ：翌期分を費用に加算しており繰延べと逆である。
ウ：240,000円から翌期分60,000円を前払費用へ振り替えるため、当期費用は180,000円となる。
エ：60,000円は前払費用として資産計上する額であり、当期費用ではない。
総合解説：前払費用の整理後は「整理前費用 - 翌期分 = 当期費用」で求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0108

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 前払費用・前受収益 | 難易度：標準

決算整理前の受取家賃が720,000円で、そのうち120,000円が翌期分として受け取ったものである。整理後の当期受取家賃はいくらか。

- ア：840,000円（加算関係から計算・甲案）
イ：720,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：120,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：600,000円（720,000-120,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：翌期分を当期収益に加算しており逆である。
イ：前受分の決算整理が反映されていない。
ウ：これは前受収益として繰り延べる額であり、当期収益額ではない。
エ：翌期分120,000円を前受収益へ振り替えるので720,000 - 120,000 = 600,000円。
総合解説：前受収益の整理では、受取済み収益のうち翌期に属する部分を当期収益から除外する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0109

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 前払費用・前受収益 | 難易度：標準

次のうち、決算整理で「前払費用」を計上する典型例として最も適切なものはどれか。

ア：すでに支払った保険料のうち、翌期の保障期間に対応する部分がある。

イ：商品を注文し、代金の一部を手付金として先に支払った。

ウ：当期分の利息が発生しているが、まだ支払っていない。

エ：翌期分の家賃を先に受け取っている。

答え・解説

正答：ア

ア：支払済み費用のうち翌期対応分を繰り延べるため前払費用を計上する。

イ：これは商品等の代金の前払いであり、通常は前払金の論点である。

ウ：これは未払費用の見越しである。

エ：これは前受収益の繰延べである。

総合解説：前払費用は時間の経過により費用化するサービス等について、支払済みの翌期対応分を資産として繰り延べる項目である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0110

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 前払費用・前受収益 | 難易度：応用

決算整理前の当期純利益は500,000円である。保険料の翌期分40,000円を前払費用へ振り替え、受取家賃の翌期分25,000円を前受収益へ振り替えた。他に整理事項はない。整理後の当期純利益はいくらか。

ア：435,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：515,000円（500,000+40,000-25,000で算定・乙案）

ウ：485,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：565,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：両方とも利益を減少させるものとしている。

イ：前払費用の計上で費用が40,000円減り利益は増加、前受収益の計上で収益が25,000円減り利益は減少する。 $500,000 + 40,000 - 25,000 = 515,000$ 円。

ウ：前払費用による費用減少を利益減少として扱っている。

エ：前受収益への振替も利益増加として扱っている。

総合解説：費用の繰延べは当期費用を減らして利益を増やし、収益の繰延べは当期収益を減らして利益を減らす。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0111

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 前払費用・前受収益 | 難易度：応用

9月1日に向こう1年分の事務所家賃240,000円を支払い、全額を支払家賃として処理した。決算日は12月31日である。月割計算による前払家賃と当期支払家賃の組合せはどれか。

- ア：前払家賃80,000円、当期支払家賃160,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：前払家賃200,000円、当期支払家賃40,000円（期間按分を用いて計算・乙案）
ウ：前払家賃160,000円、当期支払家賃80,000円（期間按分を用いて計算・丙案）
エ：前払家賃0円、当期支払家賃240,000円（期間按分を用いて計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：当期と翌期の月数を逆にしている。

イ：当期を2か月分としており、9～12月の4か月を反映していない。

ウ：月額20,000円。当期9～12月の4か月分80,000円が費用で、翌年1～8月の8か月分160,000円を繰り延べる。

エ：翌期8か月分を当期費用に含めたままである。

総合解説：年払い費用は契約期間を月割りし、決算日までの経過分を当期費用、決算日後の部分を前払費用とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0112

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 再振替 | 難易度：基礎

前期末に「（借）支払利息9,000 / （貸）未払利息9,000」と決算整理した。翌期首に再振替を行う場合の仕訳はどれか。

- ア：（借）支払利息9,000 / （貸）未払利息9,000
イ：（借）未払利息9,000 / （貸）現金9,000
ウ：（借）現金9,000 / （貸）支払利息9,000
エ：（借）未払利息9,000 / （貸）支払利息9,000

答え・解説

正答：エ

ア：前期末と同じ仕訳であり、再振替になっていない。

イ：これは実際に未払利息を支払うときの一例であり、期首再振替ではない。

ウ：再振替で現金は動かない。

エ：再振替は前期末の見越し仕訳を翌期首に反対仕訳する。

総合解説：再振替仕訳は、前期末に行った収益・費用の見越し・繰延べの整理を翌期首にいったん反対に戻す処理である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0113

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ>再振替 | 難易度：基礎

前期末に「（借）未収家賃40,000 / （貸）受取家賃40,000」と見越し計上した。翌期首の再振替仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）受取家賃40,000 / （貸）未収家賃40,000
イ：（借）未収家賃40,000 / （貸）受取家賃40,000
ウ：（借）現金40,000 / （貸）未収家賃40,000
エ：（借）前受家賃40,000 / （貸）受取家賃40,000

答え・解説

正答：ア

ア：前期末仕訳の借方・貸方を反対にして再振替する。

イ：前期末と同じ方向で、再振替ではない。

ウ：これは未収家賃を実際に回収する取引であり、期首再振替ではない。

エ：前受家賃は性質が異なり、前期の未収収益を取り消す仕訳にならない。

総合解説：未収収益の再振替では、資産としていた未収額を貸方、収益を借方にして前期末調整を反転させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0114

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ>再振替 | 難易度：基礎

前期末に翌期分保険料30,000円について「（借）前払保険料30,000 / （貸）保険料30,000」とした。翌期首の再振替はどれか。

- ア：（借）前払保険料30,000 / （貸）保険料30,000
イ：（借）保険料30,000 / （貸）前払保険料30,000
ウ：（借）保険料30,000 / （貸）現金30,000
エ：（借）前受収益30,000 / （貸）保険料30,000

答え・解説

正答：イ

ア：前期末の繰延べ仕訳と同じである。

イ：前払費用を取り崩し、翌期の費用勘定へ戻す反対仕訳である。

ウ：期首再振替では新たな現金支払は生じない。

エ：前受収益は収益の繰延べに使う負債であり、保険料の前払いとは関係しない。

総合解説：費用の繰延べを再振替する場合、前期末に資産計上した前払費用を貸方へ、費用を借方へ戻す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0115

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 再振替 | 難易度：標準

前期末に翌期分家賃50,000円を「（借）受取家賃50,000 / （貸）前受家賃50,000」と繰り延べた。翌期首の再振替はどれか。

- ア：（借）受取家賃50,000 / （貸）前受家賃50,000
イ：（借）前受家賃50,000 / （貸）現金50,000
ウ：（借）前受家賃50,000 / （貸）受取家賃50,000
エ：（借）未収家賃50,000 / （貸）受取家賃50,000

答え・解説

正答：ウ

ア：前期末と同じ仕訳で再振替ではない。

イ：再振替では現金を返金するわけではない。

ウ：前期末の収益繰延べ仕訳を反転し、翌期の収益勘定へ戻す。

エ：未収収益の見越し仕訳であり、前受収益の再振替ではない。

総合解説：前受収益の再振替は「前受収益 / 収益」として、前期末に負債へ移した翌期分を収益勘定へ戻す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0116

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 再振替 | 難易度：標準

収益・費用の見越し・繰延べについて翌期首に再振替を行う主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア：前期の当期純利益を変更するため。
イ：現金残高を実際の金額に修正するため。
ウ：固定資産の取得原価を減額するため。
エ：前期末の決算整理を反転し、翌期の通常取引を収益・費用勘定へ記帳しやすくするため。

答え・解説

正答：エ

ア：前期決算はすでに確定しており、翌期首の再振替で前期利益を変更することが目的ではない。

イ：再振替は見越し・繰延べの反転であり、現金過不足の処理ではない。

ウ：固定資産取得原価の修正とは関係しない。

エ：再振替により期首に決算整理を反転させ、その後の現金授受を通常の勘定処理で記帳できる。

総合解説：再振替は翌期の記帳を簡便にし、当期分のみを翌期の収益・費用に残すための技法である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0117

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 再振替 | 難易度：標準

前期末に未払利息6,000円を見越し計上し、翌期首に再振替した。その後、前期分6,000円と当期分18,000円を合わせた利息24,000円を現金で支払い、全額を支払利息として記帳した。再振替を含めた当期の支払利息の純額はいくらか。

- ア：18,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）
イ：24,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）
ウ：6,000円（利息条件から計算・丙案）
エ：12,000円（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：期首再振替で支払利息が貸方6,000円、支払時に借方24,000円となるので純額は18,000円。

イ：期首の再振替による6,000円の貸方記入を考慮していない。

ウ：これは前期に帰属する利息であり、当期費用の純額ではない。

エ：支払総額24,000円から前期分6,000円を二重に控除した誤りである。

総合解説：未払費用を再振替しておけば、支払時に総額を費用処理しても前期分が相殺され、当期発生分だけが費用として残る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0118

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 再振替 | 難易度：標準

前期末に未収家賃10,000円を見越し計上し、翌期首に再振替した。翌期に前期分10,000円と当期分40,000円を合わせて現金50,000円で受け取り、全額を受取家賃として記帳した。当期の受取家賃の純額はいくらか。

- ア：50,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：40,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）
ウ：10,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：60,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：前期分10,000円を当期収益に含めてしまっている。

イ：期首再振替で受取家賃が借方10,000円、入金時に貸方50,000円となるため純収益は40,000円。

ウ：これは前期に帰属した未収家賃であり、当期収益ではない。

エ：再振替額を収益に加えており逆である。

総合解説：未収収益の再振替後に総額を収益処理すると、前期分が借方で相殺され、当期分だけが収益として残る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0119

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 再振替 | 難易度：応用

次の決算整理のうち、通常、翌期首に再振替する対象ではないものはどれか。

ア：未払利息の見越し

イ：前払保険料への繰延べ

ウ：固定資産の減価償却

エ：前受家賃への繰延べ

答え・解説

正答：ウ

ア：収益・費用の見越しに関する整理であり、再振替の対象となり得る。

イ：費用の繰延べに関する整理であり、再振替の対象となり得る。

ウ：減価償却は固定資産の費用配分であり、翌期首に前期の減価償却費や累計額を反転させない。

エ：収益の繰延べに関する整理であり、再振替の対象となり得る。

総合解説：再振替は主に収益・費用の見越し・繰延べを翌期首に反転する処理であり、減価償却のような決算整理まで一律に取り消すものではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0120

3-4 費用・収益の見越し・繰延べ > 再振替 | 難易度：応用

前期末に未払給料20,000円と前払保険料30,000円を決算整理し、翌期首に両方を再振替した。翌期首の再振替による「給料」と「保険料」への影響として正しいものはどれか。

ア：給料は借方20,000円、保険料は貸方30,000円に記入される。

イ：給料も保険料も借方に記入される。

ウ：給料も保険料も貸方に記入される。

エ：給料は貸方20,000円、保険料は借方30,000円に記入される。

答え・解説

正答：エ

ア：前期末整理の方向をそのまま示しており、再振替とは逆である。

イ：未払費用の再振替では費用勘定は貸方になる。

ウ：前払費用の再振替では費用勘定は借方になる。

エ：未払給料の再振替は「未払費用 / 給料」で給料が貸方、前払保険料の再振替は「保険料 / 前払保険料」で保険料が借方となる。

総合解説：再振替は前期末整理の反対仕訳であるため、見越し費用と繰延べ費用では費用勘定に現れる方向が異なる点に注意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0121

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：基礎

現金の帳簿残高が100,000円であるのに対し、実際有高は97,000円であった。原因は不明である。差額を現金過不足勘定で処理する仕訳はどれか。

- ア：（借）現金過不足3,000 / （貸）現金3,000（差引関係から計算・甲案）
イ：（借）現金3,000 / （貸）現金過不足3,000（残高関係から計算・乙案）
ウ：（借）雑損3,000 / （貸）現金3,000（与件の組合せから算定・丙案）
エ：（借）現金過不足97,000 / （貸）現金97,000（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：実際有高に合わせて現金を3,000円減らし、原因不明差額を現金過不足の借方に記録する。

イ：これは実際有高が帳簿残高より多い場合の方向である。

ウ：決算前で原因調査中なら、まず現金過不足勘定を用いる。

エ：処理するのは現金実際有高全額ではなく帳簿との差額3,000円である。

総合解説：現金不足を発見した時点では帳簿上の現金を実際有高まで減額し、原因不明額を一時的に現金過不足勘定の借方に置く。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0122

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：基礎

現金の帳簿残高が75,000円、実際有高が79,500円で、原因はまだ不明である。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）現金過不足4,500 / （貸）現金4,500（与件の組合せから算定・甲案）
イ：（借）現金4,500 / （貸）現金過不足4,500（差引関係から計算・乙案）
ウ：（借）現金4,500 / （貸）雑益4,500（与件の組合せから算定・丙案）
エ：（借）現金79,500 / （貸）現金過不足79,500（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：これは現金不足の場合の方向である。

イ：実際有高の方が4,500円多いため現金を増加させ、差額を現金過不足の貸方へ記録する。

ウ：原因調査中で決算整理前なら、直ちに雑益とせず現金過不足を用いる。

エ：差額のみを修正するのであり、実際有高全額を仕訳しない。

総合解説：現金超過の場合は実際有高へ合わせるため現金を借方に増額し、原因不明差額を現金過不足の貸方に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0123

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：基礎

現金不足3,000円を現金過不足勘定の借方に記録していた。その後、通信費3,000円を現金で支払った際の記帳漏れと判明した。原因判明時の仕訳はどれか。

- ア：（借）現金過不足3,000 / （貸）通信費3,000
イ：（借）通信費3,000 / （貸）現金3,000
ウ：（借）通信費3,000 / （貸）現金過不足3,000
エ：（借）雑損3,000 / （貸）現金過不足3,000

答え・解説

正答：ウ

ア：現金過不足をさらに増やし、費用を減らしてしまうため逆である。

イ：現金は不足発見時にすでに実際有高へ修正済みなので、原因判明時に再び現金を減らさない。

ウ：不足の原因である通信費を計上し、一時勘定の現金過不足を貸方で消去する。

エ：原因が通信費と判明しているので雑損ではなく適切な費用科目へ振り替える。

総合解説：現金過不足は原因が判明した時点で本来の勘定科目へ振り替える。現金そのものは発見時に修正済みである点が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0124

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：標準

現金超過8,000円を現金過不足勘定の貸方に記録していた。その後、得意先から売掛金8,000円を現金で回収した際の記帳漏れと判明した。原因判明時の仕訳はどれか。

- ア：（借）現金8,000 / （貸）売掛金8,000
イ：（借）売掛金8,000 / （貸）現金過不足8,000
ウ：（借）現金過不足8,000 / （貸）雑益8,000
エ：（借）現金過不足8,000 / （貸）売掛金8,000

答え・解説

正答：エ

ア：現金は発見時にすでに実際有高まで増額済みで、二重計上になる。

イ：売掛金回収なら売掛金は減少するため貸方である。

ウ：原因が売掛金回収と判明しているため雑益にはしない。

エ：現金はすでに増額済みなので、一時勘定を借方で消し、回収により減少すべき売掛金を貸方に記入する。

総合解説：超過の原因が回収記帳漏れなら、現金過不足を借方で消し、債権を貸方で減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0125

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：標準

決算日になっても原因が判明しない現金過不足の借方残高6,000円がある。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）雑損6,000 / （貸）現金過不足6,000
イ：（借）現金過不足6,000 / （貸）雑益6,000
ウ：（借）現金6,000 / （貸）現金過不足6,000
エ：（借）雑益6,000 / （貸）現金過不足6,000

答え・解説

正答：ア

ア：原因不明の不足額は決算で現金過不足を消去し、雑損として費用処理する。

イ：借方残高をさらに増やし、しかも利益計上してしまう。

ウ：実際に現金が増えたわけではなく、現金を戻してはいけない。

エ：雑益は収益勘定であり、借方に計上して不足を処理するものではない。

総合解説：決算まで原因不明の現金不足は雑損、原因不明の現金超過は雑益として現金過不足勘定をゼロにする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0126

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：標準

決算日まで原因が判明しない現金過不足の貸方残高4,000円がある。決算整理仕訳はどれか。

- ア：（借）雑損4,000 / （貸）現金過不足4,000
イ：（借）現金過不足4,000 / （貸）雑益4,000
ウ：（借）現金過不足4,000 / （貸）現金4,000
エ：（借）雑益4,000 / （貸）現金過不足4,000

答え・解説

正答：イ

ア：これは不足の借方残高を処理する方向である。

イ：貸方残高の現金過不足を借方で消去し、原因不明の超過を雑益として収益計上する。

ウ：現金を減少させる取引ではない。

エ：雑益は収益なので増加は貸方である。

総合解説：決算時に原因不明の貸方残高が残った場合は雑益へ振り替え、現金過不足勘定を残さない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0127

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：標準

現金不足15,000円を現金過不足の借方に記録していた。決算までに、水道光熱費9,000円の支払記帳漏れが原因と判明したが、残額の原因は不明であった。決算で雑損とする金額はいくらか。

- ア：15,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：9,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：6,000円（15,000-9,000で算定・丙案）
エ：24,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：原因が判明した9,000円まで雑損に含めている。

イ：9,000円は水道光熱費であり雑損ではない。

ウ：15,000円のうち9,000円は水道光熱費へ振り替えるため、原因不明残額15,000 - 9,000 = 6,000円が雑損となる。

エ：原因判明額を加算しており不適切である。

総合解説：現金過不足のうち原因が判明した部分は本来の勘定へ振り替え、決算時に残った原因不明額だけを雑損または雑益へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0128

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：標準

現金超過20,000円を現金過不足の貸方に記録していた。決算までに、売掛金12,000円の現金回収を記帳していなかったことが判明した。残額は原因不明である。決算で雑益とする金額はいくらか。

- ア：12,000円（回収・取立の取扱いで計算・甲案）
イ：20,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：32,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：8,000円（回収・取立の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：12,000円は売掛金回収として処理する額であり雑益ではない。

イ：原因が判明した12,000円まで雑益に含めている。

ウ：原因判明額を超過額へ加算している。

エ：20,000円の超過から売掛金回収12,000円を振り替えた残り8,000円が原因不明の超過である。

総合解説：超過額の原因が一部判明したら、その部分を本来の勘定へ振り替え、残る貸方残高だけを雑益とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0129

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：標準

決算時に原因不明の現金不足を雑損へ振り替えた場合、他の条件が同じなら当期純利益はどうか。

ア：雑損の額だけ減少する。

イ：雑損の額だけ増加する。

ウ：変化しない。

エ：現金残高と同額だけ必ず増加する。

答え・解説

正答：ア

ア：雑損は費用として損益計算に反映されるため、その分だけ利益を減少させる。

イ：雑損は収益ではなく費用であるため利益を増やさない。

ウ：雑損の計上は当期費用を増加させるので利益に影響する。

エ：利益への影響は原因不明不足として計上した雑損額であり、増加ではない。

総合解説：原因不明の不足は雑損という費用になるため、整理前利益から雑損額を控除する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0130

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：応用

現金の帳簿残高が126,500円、実際有高が124,200円であった。差額の処理として正しいものはどれか。

ア：2,300円の超過であり、現金過不足を貸方に計上する。（差引関係から計算・甲案）

イ：2,300円の不足であり、現金過不足を借方に計上する。（126,500-124,200で算定・乙案）

ウ：250,700円の不足であり、現金過不足を借方に計上する。（加算関係から計算・丙案）

エ：2,300円の不足であり、現金過不足を貸方に計上する。（借貸関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：差額は2,300円だが、実際有高が少ないので超過ではない。

イ：126,500 - 124,200 = 2,300円で実際有高が少ないため不足であり、現金過不足は借方となる。

ウ：帳簿残高と実際有高は加算せず差額を求める。

エ：不足の場合、現金を貸方で減額し、相手の現金過不足は借方である。

総合解説：現金過不足は「実際有高 - 帳簿残高」の大小関係をまず判断し、不足なら現金過不足借方、超過なら貸方と整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0131

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：応用

現金不足18,000円を現金過不足の借方に記録していた。調査により、通信費5,000円と旅費交通費7,000円の現金支払が未記帳と判明した。残額は決算まで原因不明である。決算整理で雑損へ振り替える額はいくらか。

ア：12,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：18,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：6,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：30,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：12,000円は通信費と旅費交通費へ振り替える原因判明額である。

イ：原因判明分まで雑損に含めている。

ウ：不足18,000円から原因判明分5,000円 + 7,000円 = 12,000円を差し引き、残額6,000円を雑損とする。

エ：原因判明額を不足額に加算している。

総合解説：複数原因が判明した場合でも、現金過不足から本来の費用等へ順次振り替え、決算時の残額だけを雑損・雑益とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0132

3-5 その他の決算整理 > 現金過不足の整理 | 難易度：応用

決算時の現金過不足勘定に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：原因不明残額は翌期へそのまま繰り越す。

イ：原因が判明しても現金過不足勘定のまま決算する。

ウ：現金過不足は必ず資産として貸借対照表に表示する。

エ：原因判明分は本来の勘定へ振り替え、原因不明残額も雑損または雑益へ振り替えて、原則として残高を残さない。

答え・解説

正答：エ

ア：現金過不足は一時勘定であり、決算では原因不明残額も雑損・雑益へ振り替える。

イ：原因判明分は本来の勘定科目へ振り替える。

ウ：現金過不足は恒常的な資産勘定ではなく、原因調査中の一時的な勘定である。

エ：現金過不足は原因調査中の一時勘定なので、決算では原因判明分と不明分を処理して残高を解消する。

総合解説：現金過不足は決算整理前の一時的な受け皿であり、決算時には本来の費用・収益等へ振り替えて解消する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0133

3-5 その他の決算整理 > 貯蔵品の棚卸し | 難易度：基礎

郵便切手は購入時に全額を通信費として処理している。決算日に未使用の郵便切手8,000円が残っていた。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）貯蔵品8,000 / （貸）通信費8,000
イ：（借）通信費8,000 / （貸）貯蔵品8,000
ウ：（借）貯蔵品8,000 / （貸）現金8,000
エ：（借）雑損8,000 / （貸）通信費8,000

答え・解説

正答：ア

ア：未使用分は翌期以降に使用できる資産なので貯蔵品へ振り替え、当期通信費から除く。

イ：未使用分を当期費用へ追加する逆仕訳である。

ウ：現金支払は購入時にすでに記帳済みで、決算整理では現金を動かさない。

エ：未使用切手は損失ではなく資産価値を有するため貯蔵品とする。

総合解説：購入時に費用処理した切手等の未使用分は、決算で貯蔵品という資産へ振り替え、当期費用を適正化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0134

3-5 その他の決算整理 > 貯蔵品の棚卸し | 難易度：基礎

収入印紙を購入時に租税公課として処理している。決算日に未使用分5,000円がある場合の仕訳はどれか。

- ア：（借）租税公課5,000 / （貸）貯蔵品5,000
イ：（借）貯蔵品5,000 / （貸）租税公課5,000
ウ：（借）貯蔵品5,000 / （貸）雑益5,000
エ：（借）現金5,000 / （貸）租税公課5,000

答え・解説

正答：イ

ア：未使用分を費用へ戻す逆方向である。

イ：未使用分は当期の費用ではないため、貯蔵品に振り替えて租税公課を減額する。

ウ：未使用分の振替は収益計上ではない。

エ：未使用分が現金に戻ったわけではない。

総合解説：収入印紙など購入時に費用処理した物品の未使用分は、決算日に貯蔵品へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0135

3-5 その他の決算整理 > 貯蔵品の棚卸し | 難易度：標準

決算日に未使用の郵便切手6,000円と収入印紙4,000円が残っている。購入時には切手を通信費、印紙を租税公課として処理していた。正しい決算整理仕訳はどれか。

- ア：（借）通信費6,000、（借）租税公課4,000 / （貸）貯蔵品10,000
イ：（借）貯蔵品10,000 / （貸）現金10,000
ウ：（借）貯蔵品10,000 / （貸）通信費6,000、（貸）租税公課4,000
エ：（借）貯蔵品6,000 / （貸）通信費6,000

答え・解説

正答：ウ

ア：決算整理の方向が逆で、当期費用を増やしてしまう。

イ：購入時の現金支払を再度記帳するものではない。

ウ：未使用額合計10,000円を貯蔵品とし、各購入時の費用勘定をそれぞれ減額する。

エ：収入印紙4,000円の未使用分が処理されていない。

総合解説：貯蔵品棚卸では未使用物品を種類ごとに元の費用勘定から振り替える。複数種類がある場合、借方貯蔵品は合計額となり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0136

3-5 その他の決算整理 > 貯蔵品の棚卸し | 難易度：標準

決算日に未使用の郵便切手等を貯蔵品として資産計上する理由として最も適切なものはどれか。

- ア：購入時に現金を支払っていないため。
イ：未使用分は必ず収益になるため。
ウ：税務上の罰金として処理するため。
エ：翌期以降に使用できる価値が残っており、当期に消費された費用ではないため。

答え・解説

正答：エ

ア：現金支払の有無ではなく、決算日時点で未使用かどうかポイントである。

イ：貯蔵品は資産であり、未使用であるだけで収益が生じるわけではない。

ウ：貯蔵品計上は罰金処理ではなく期間損益を適正化する会計処理である。

エ：未使用分は将来利用可能な経済的価値を残しているため、当期費用から除いて資産とする。

総合解説：費用収益対応・期間配分の観点から、当期に消費していない物品は資産として翌期へ繰り越す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0137

3-5 その他の決算整理 > 貯蔵品の棚卸し | 難易度：標準

決算整理前の通信費は72,000円で、その中に未使用郵便切手9,000円が含まれている。決算整理後の通信費はいくらか。

ア：63,000円（72,000-9,000で算定・甲案）

イ：72,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：81,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：9,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：未使用切手9,000円を貯蔵品へ振り替えるため、 $72,000 - 9,000 = 63,000$ 円が当期通信費となる。

イ：未使用分の貯蔵品振替が反映されていない。

ウ：未使用分を費用へ加算しており逆である。

エ：9,000円は貯蔵品として資産計上する額であり、当期通信費ではない。

総合解説：未使用切手を貯蔵品に振り替えると、その分だけ通信費が減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0138

3-5 その他の決算整理 > 貯蔵品の棚卸し | 難易度：標準

決算整理前の租税公課は95,000円で、このうち未使用の収入印紙7,000円が含まれている。整理後の租税公課はいくらか。

ア：102,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：88,000円（95,000-7,000で算定・乙案）

ウ：95,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：7,000円（期末残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：未使用分を費用に加算している。

イ：未使用印紙7,000円を貯蔵品へ振り替えるので $95,000 - 7,000 = 88,000$ 円。

ウ：決算整理による減額を反映していない。

エ：7,000円は期末貯蔵品額であり当期租税公課ではない。

総合解説：収入印紙の未使用分を貯蔵品へ振り替えると、その分だけ当期の租税公課が減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0139

3-5 その他の決算整理 > 貯蔵品の棚卸し | 難易度：標準

決算日に未使用の郵便切手10,000円と収入印紙5,000円を貯蔵品へ振り替えた。他に整理事項がない場合、整理前と比べて当期純利益はどうか。

- ア：15,000円減少する。（差引関係から計算・甲案）
イ：10,000円増加する。（差引関係から計算・乙案）
ウ：15,000円増加する。（税額関係から計算・丙案）
エ：変化しない。（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：費用は増加ではなく減少するため、利益への方向が逆である。

イ：収入印紙5,000円の振替も費用減少に含まれる。

ウ：通信費と租税公課が合計15,000円減少するため、利益は同額増加する。

エ：費用が15,000円減るため利益は変化する。

総合解説：貯蔵品振替は当期費用を減額する決算整理なので、他の条件が同じならその合計額だけ当期利益が増加する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0140

3-5 その他の決算整理 > 貯蔵品の棚卸し | 難易度：応用

当期中に郵便切手50,000円を購入して全額を通信費とした。期末までの実際使用額が42,000円で、期首に切手の貯蔵品はなかった。期末に貯蔵品として計上する額はいくらか。

- ア：42,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：50,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：92,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：8,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：42,000円は当期に使用した通信費相当額である。

イ：全額未使用ではなく42,000円を使用している。

ウ：購入額と使用額を加算するものではない。

エ：購入50,000円 - 使用42,000円 = 未使用8,000円を貯蔵品とする。

総合解説：期首残高がない場合、期末未使用額は当期購入額から当期使用額を差し引いて求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0141

3-5 その他の決算整理 > 貯蔵品の棚卸し | 難易度：標準

次のうち、3級の決算整理で「貯蔵品」への振替対象として最も適切なものはどれか。

ア：購入時に通信費とした郵便切手の期末未使用分

イ：販売目的で仕入れ、期末に売れ残った商品

ウ：使用中の建物

エ：得意先に対する売掛金

答え・解説

正答：ア

ア：郵便切手など費用処理済みで未使用の物品は貯蔵品へ振り替える典型例である。

イ：販売目的の商品は商品棚卸の対象であり、繰越商品等として処理する。

ウ：建物は固定資産であり、貯蔵品へ振り替えない。

エ：売掛金は金銭債権であり貯蔵品ではない。

総合解説：貯蔵品は、切手・印紙等のように購入時に費用処理しても期末に未使用で価値が残る物品を資産計上するために用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0142

3-5 その他の決算整理 > 貸倒引当金・減価償却・税の決算整理 | 難易度：基礎

決算日に売掛金と受取手形の合計が800,000円で、貸倒引当金を2%設定する。整理前の貸倒引当金残高は貸方5,000円である。差額補充法による貸倒引当金繰入額はいくらか。

ア：16,000円（引当金残高を基礎に計算・甲案）

イ：11,000円（ $800,000 \times 2\%$ で算定・乙案）

ウ：5,000円（残高関係から計算・丙案）

エ：21,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：必要残高全額であり、既存の貸倒引当金5,000円を考慮していない。

イ：必要残高は $800,000 \times 2\% = 16,000$ 円。既存5,000円を差し引き11,000円を繰り入れる。

ウ：これは整理前残高であり追加繰入額ではない。

エ：必要額と既存残高を加算しており差額補充法と逆である。

総合解説：差額補充法では「期末必要額 - 整理前貸倒引当金残高」で当期の繰入額を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0143

3-5 その他の決算整理 > 貸倒引当金・減価償却・税の決算整理 | 難易度：基礎

期末に必要な貸倒引当金残高が12,000円で、整理前の貸倒引当金残高が貸方15,000円である。決算整理で戻し入れる金額はいくらか。

- ア：12,000円（期末残高を基礎に計算・甲案）
イ：15,000円（残高関係から計算・乙案）
ウ：3,000円（引当金残高を基礎に計算・丙案）
エ：27,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは期末に必要な引当金残高であり戻入額ではない。

イ：既存残高全額を戻すのではなく、必要額を残す。

ウ：既存15,000円が必要12,000円を3,000円上回るため、その差額を貸倒引当金戻入として処理する。

エ：必要額と既存残高を加算するものではない。

総合解説：整理前引当金が期末必要額を上回るときは差額を戻し入れ、期末残高を必要額に合わせる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0144

3-5 その他の決算整理 > 貸倒引当金・減価償却・税の決算整理 | 難易度：標準

取得原価1,200,000円、残存価額0円、耐用年数10年の建物について、定額法・間接法で1年分の減価償却を行う。決算整理仕訳はどれか。

- ア：（借）建物減価償却累計額120,000 / （貸）減価償却費120,000
イ：（借）減価償却費120,000 / （貸）建物120,000
ウ：（借）建物120,000 / （貸）減価償却費120,000
エ：（借）減価償却費120,000 / （貸）建物減価償却累計額120,000

答え・解説

正答：エ

ア：減価償却の増加方向が逆である。

イ：これは固定資産本体を直接減額する形で、問題指定の間接法ではない。

ウ：建物を増加させる仕訳であり減価償却にならない。

エ：1,200,000 ÷ 10年 = 120,000円。間接法では固定資産本体を直接減額せず累計額を貸方に計上する。

総合解説：定額法では取得原価等を耐用年数に均等配分し、間接法では減価償却累計額を用いて帳簿価額を間接的に減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0145

3-5 その他の決算整理 > 貸倒引当金・減価償却・税の決算整理 | 難易度：標準

10月1日に取得し同日から使用した備品の取得原価は600,000円、残存価額0円、耐用年数5年である。決算日は12月31日。定額法で月割計算すると当期の減価償却費はいくらか。

ア：30,000円（600,000÷5で算定・甲案）

イ：120,000円（1年分として計算・乙案）

ウ：20,000円（期間按分を用いて計算・丙案）

エ：90,000円（期間按分を用いて計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：年額 $600,000 \div 5 = 120,000$ 円。10～12月の3か月分なので $120,000 \times 3 \div 12 = 30,000$ 円。

イ：1年分を計上しており、期中取得の月割をしていない。

ウ：2か月分しか計上していない。10月1日から12月31日までは3か月である。

エ：年額から3か月分を控除する計算ではない。

総合解説：期中取得の固定資産は、使用開始から決算日までの期間に対応する減価償却費を月割りする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0146

3-5 その他の決算整理 > 貸倒引当金・減価償却・税の決算整理 | 難易度：標準

決算で法人税・住民税・事業税の当期確定額が240,000円となった。中間納付100,000円は仮払法人税等として処理済みである。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）法人税等140,000 / （貸）未払法人税等140,000

イ：（借）法人税等240,000 / （貸）仮払法人税等100,000、（貸）未払法人税等140,000

ウ：（借）仮払法人税等100,000、（借）未払法人税等140,000 / （貸）法人税等240,000

エ：（借）法人税等240,000 / （貸）現金240,000

答え・解説

正答：イ

ア：中間納付分も含めた当期税額240,000円を法人税等として計上する必要がある。

イ：当期税額全額を費用計上し、中間納付分を仮払法人税等から振替え、残額140,000円を未払計上する。

ウ：借方・貸方が逆で、法人税等を収益のように減少させる。

エ：決算時に全額を新たに現金支払したわけではない。

総合解説：法人税等の決算整理では当期確定税額を費用に計上し、既払いの仮払法人税等と未払法人税等に振り分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0147

3-5 その他の決算整理 > 貸倒引当金・減価償却・税の決算整理 | 難易度：標準

税抜方式を採用している。決算日に仮受消費税の残高が80,000円、仮払消費税の残高が60,000円であった。納付税額を未払消費税として計上する決算整理仕訳はどれか。

ア：（借）仮払消費税60,000、（借）未払消費税20,000 / （貸）仮受消費税80,000

イ：（借）租税公課20,000 / （貸）未払消費税20,000

ウ：（借）仮受消費税80,000 / （貸）仮払消費税60,000、（貸）未払消費税20,000

エ：（借）仮受消費税20,000 / （貸）未払消費税20,000

答え・解説

正答：ウ

ア：仮払・仮受の消去方向と未払消費税の方向が逆である。

イ：税抜方式の仮払・仮受消費税を相殺せず、租税公課として費用処理する仕訳ではない。

ウ：仮受80,000円から仮払60,000円を差し引いた20,000円が納付すべき未払消費税となる。

エ：仮払消費税60,000円の消去が行われていない。

総合解説：税抜方式では期中の仮払消費税と仮受消費税を決算で相殺し、差額が納付なら未払消費税として負債計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0148

3-5 その他の決算整理 > 貸倒引当金・減価償却・税の決算整理 | 難易度：応用

決算整理で貸倒引当金繰入8,000円、減価償却費20,000円、法人税等30,000円を追加計上した。他に利益へ影響する整理事項がない場合、整理前より当期純利益はいくら減少するか。

ア：28,000円（税額関係から計算・甲案）

イ：50,000円（引当金残高を基礎に計算・乙案）

ウ：2,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：58,000円（8,000+20,000+30,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：法人税等30,000円を考慮していない。

イ：貸倒引当金繰入8,000円を考慮していない。

ウ：費用を相殺するのではなく、3項目を合計する。

エ：8,000 + 20,000 + 30,000 = 58,000円。いずれも当期の費用または税負担として利益を減少させる。

総合解説：決算整理によって追加される費用・法人税等は、他に収益調整がなければ合計額だけ当期純利益を減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0149

3-5 その他の決算整理 > 貸倒引当金・減価償却・税の決算整理 | 難易度：応用

決算整理後の貸借対照表に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：貸倒引当金は対象債権の回収不能見込額を控除する性質を持ち、減価償却累計額は固定資産の取得原価から累計償却額を控除する性質を持つ。

イ：貸倒引当金も減価償却累計額も収益勘定である。

ウ：貸倒引当金は現金を増やし、減価償却累計額は現金を減らす。

エ：減価償却累計額は固定資産の取得原価そのものを増加させる。

答え・解説

正答：ア

ア：いずれも関連する資産の帳簿上の純額を把握するための控除的な性質を持つ。

イ：どちらも収益勘定ではない。

ウ：これらの決算整理は現金の増減を直接伴わない。

エ：累計額は取得原価を増やすのではなく、減価償却の累積額を示す。

総合解説：貸倒引当金と減価償却累計額はいずれも資産の純額表示・評価に関係するが、対象とする資産と計算目的は異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0150

3-5 その他の決算整理 > 貸倒引当金・減価償却・税の決算整理 | 難易度：応用

決算日に、売掛金500,000円に対し2%の貸倒引当金を設定する（整理前残高0円）。また、当期の減価償却費24,000円、法人税等50,000円を計上する。これら3項目による当期の費用・税負担の増加額合計はいくらか。

ア：74,000円（引当金残高を基礎に計算・甲案）

イ：84,000円（500,000×2%で算定・乙案）

ウ：60,000円（減価償却条件から計算・丙案）

エ：584,000円（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：貸倒引当金繰入10,000円を含めていない。

イ：貸倒引当金繰入は $500,000 \times 2\% = 10,000$ 円。 $10,000 + 24,000 + 50,000 = 84,000$ 円。

ウ：減価償却費24,000円を含めていない。

エ：売掛金元本500,000円そのものを費用に含めている。

総合解説：総合問題では、貸倒引当金は設定率から繰入額を求め、減価償却費・法人税等と合わせて損益への影響を合算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01